

新・ぐんまDX加速化プログラム

– The New Gunma DX Acceleration Program –

2024年度～2026年度

群馬県

目 次

▶ これまでのDXの取組について

+ DX推進経過	4
+ ぐんまDX加速化プログラム（2021-2023）の振り返り	5
+ 見えてきた課題	6
+ 今後の展開	10

▶ 新・ぐんまDX加速化プログラムについて

+ 目指すところ	12
+ 位置付け、対象期間	13
+ プログラムの体系	14
+ 加速化方針Ⅰ デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍	15
+ 加速化方針Ⅱ 最先端クラスの行政サービス	20
+ 加速化方針Ⅲ 分野別先進事業	24
+ 工程表	29

▶ プログラムの推進にあたって

+ 推進体制	92
+ 推進方法	93

これまでのDXの取組について

DX推進経過

群馬県はいち早くDX担当所属を創設し、DXを推進してきた

2020年度 組織改正



- DX課及び業務プロセス改革課を創設
- 官民共創スペース NETSUGEN開設
- 動画・放送スタジオ tsulunots開設
- 県立高校等における1人1台PCの整備

2021年度 推進体制整備



- DX推進監を設置
- 知事を本部長とするDX推進本部を設置
- 各部局にDX推進係を設置
- ぐんまDX加速化プログラム策定
- DX関連予算の査定
- ICT職採用開始

※2021年9月デジタル庁創設

2022年度 環境整備



- LGWAN系からインターネット系へ移行
- 県庁舎及び地域・専門機関にWi-Fi導入
- Microsoft365導入

2023年度 成果に現れる



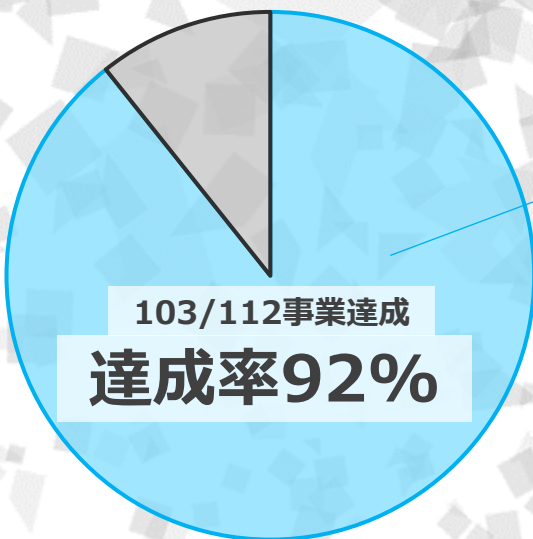
- G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催
- デジタル田園都市国家構想実現会議の開催
- 日本DX大賞2023人と組織部門大賞受賞

ぐんまDX加速化プログラム(2021-2023)の振り返り

総括

ほとんどの事業で目標達成

ぐんまDX加速化プログラムの達成状況



※目標未達成事業の要因は、取組内容の変更等による

● 主な目標達成事業

ぐんまワクチン手帳



LINEを活用した
デジタル避難訓練



健康増進アプリ
「G-WALK+」



▶ 多くの県民に利用され、県民の利便性の向上に繋げることができた

● 見えてきた課題

- 課題① 県民のデジタル化に対する実感が半数前後
- 課題② 産業におけるデジタル人材が不足
- 課題③ 自治体情報システム標準化・共通化への対応
- 課題④ 職員が少ない市町村では、DXに取り組む負担が大きい

見えてきた課題

課題①

群馬県民のデジタル化に対する実感が半数前後

- 県民幸福度アンケートにおけるデジタル関連の設問では、2020年度から2022年度まで毎年数値は上昇していることは評価できる
- しかし、行政手続きと教育のデジタル化に関する取組の施策実感は半数前後であり、群馬県民の幸福度向上を図るため、**利便性を高めるための取組**が求められる

「県民幸福度アンケート」調査結果	2020年度	2021年度	2022年度
行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっている	42.3	44.3	44.6
教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組	45.8	51.2	52.1

「感じる」を100点、「やや感じる」を75点、「どちらともいえない」を50点、「あまり感じない」を25点、「感じない」を0点として、各項目の平均値を施策実感として算出

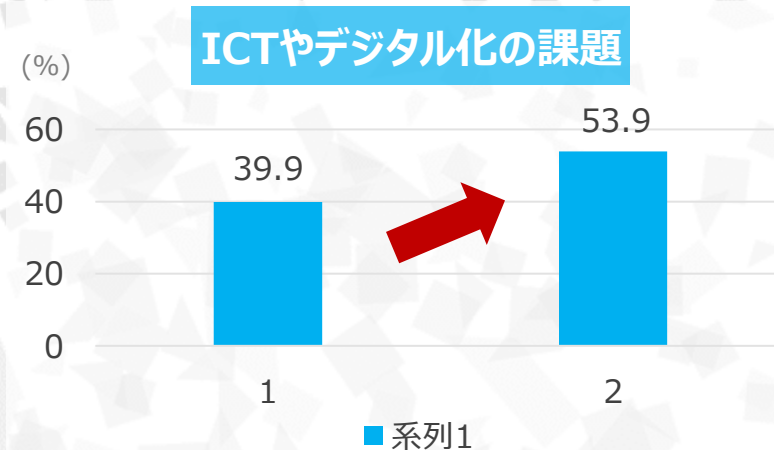
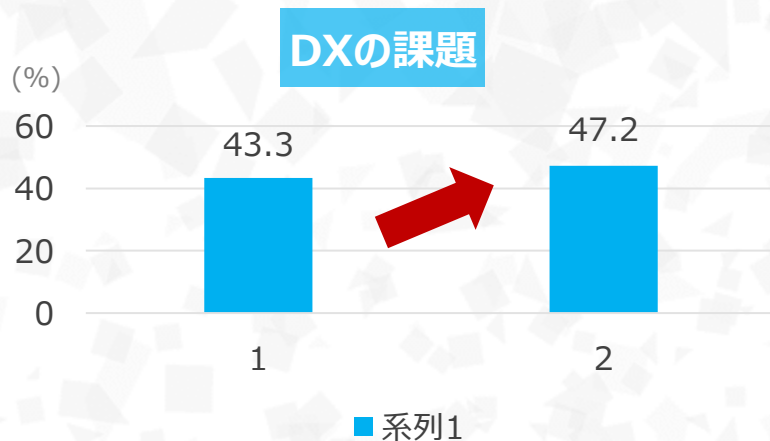
出所：群馬県幸福度レポート URL: [幸福度 - 新・群馬県総合計画 \(gunma-v.jp\)](https://www.gunma-v.jp/)

見えてきた課題

課題②

産業におけるデジタル人材が不足

- 国では、デジタル人材全体の底上げや裾野の広がり、専門人材の育成・確保、都市圏への偏在解消等を同時に進めることが求められるとしている
- 群馬県内においては、DXの課題として、「人材不足」を挙げる企業が半数近くあり、ICTやデジタル化の課題として、「**デジタル人材の育成**」を挙げる企業が半数を超えている



見えてきた課題

課題③

自治体情報システム標準化・共通化への対応

- 市町村は、2025年度末までに、住民記録や障害福祉などの基幹系業務システムを標準仕様に準拠したシステムに移行させなければならない
- ガバメントクラウドへの接続やデータ移行、業務フローの見直しなど様々な課題に対応するため、円滑な移行のためには、**市町村・県・国が団結して取り組む必要がある**

自治体情報システム標準化・共通化対象20の業務システム

群馬県対象

2

児童扶養手当（町村分）、生活保護（町村分）

市町村対象※

20

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

※小規模自治体ではシステム化されていない業務（例えば、就学）があり、当該業務は対象外

見えてきた課題

課題④

職員が少ない市町村では、DXに取り組む負担が大きい

- 住民に身近な行政を担う市町村のDXを推進する意義は大きい
- しかし、職員が少ない市町村では既存業務で手一杯になり、長期的に重要なDXの取組が後回しにされてしまう
- また、市町村でニーズや優先度が異なり、一律に進めるのは難しいことから、**各市町村の実情に応じた支援**が必要である

対象	求められる主な取組
住民向けDX (住民サービス向上)	行政手続のオンライン化、窓口改革（キャッシュレス、ワンストップ窓口、オンライン相談・・・）、AI等のデジタル技術の利活用、データ利活用 など
行政のDX (行政の効率化)	情報システムの標準化・共通化、業務プロセスのデジタル化（ペーパーレス）、AI・RPAの利用促進、デジタルを活用できる人材の育成、職場環境の見直し など

今後の展開

新プログラムの策定

2023年度 **ぐんまDX加速化プログラム終了**



2024年度 **新プログラムをスタート**

- 県民の幸福度向上を目指す本県独自のDXを推進
- 群馬モデルを創出するとともに、様々な分野で
自立的なDXの流れを生み出すための取組を進める

新・ぐんまDX加速化プログラムについて

目指すところ

自立的なDXの流れを生み出す

DX推進体制 の整備

2023年度までに整備
したDX推進体制を
必要に応じて見直していく

- デジタル人材確保・育成
- 進捗管理
- 予算
- プログラム策定

各部局のDX推進

- 新・ぐんまDX加速化プログラム
- 課題①～④解決に向けた取組

群馬モデルの創出

- ワイズスpendingな取組
- 他自治体の見本となる取組

県民の 幸福度 向上

- 県民の利便性向上
- 地域課題の解決

位置付け、対象期間

- 新・群馬県総合計画の個別実施計画として位置付け
- 群馬県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する
2024年度から2026年度までの3年間の工程表

新・群馬県総合計画（ビジョン）実現へのロードマップ°



プログラムの体系

加速化方針

これまでの取組から見えてきた課題を踏まえ、以下 3 つの加速化方針を立て群馬県のDXを推進する

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

デジタルによる社会課題解決を牽引する人材を育成するとともに、産業創出・誘致による活躍の場をつくる

II 最先端クラスの行政サービス

群馬県・市町村のDX推進とマイナンバーカードの利活用により行政サービスの向上を図る

III 分野別先進事業

先進的な取組を示し、あらゆる分野でDXの取組を加速させる



群馬モデルの創出 + 自立的なDXの流れを生み出す

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍の概要

将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

飛び抜けた人材を育成

tsukurun
GUMMA CREATIVE FACTORY

ぐんまDX
ハイスクール

大学生
世代以上
育成

始動人Jr育成

興味のある
技術を学ぶ

ベーシックレベル
人材を育成

TUMO
CENTER FOR CREATIVE TECHNOLOGIES

デジタル
イノベーション
チャレンジ

デジタル技術を
学ぶきっかけづくり

デジタルイノベーション
チャレンジ

建設産業
DX
人材育成

DXによる
次代を担う
農業者育成

「情報 I」
支援

デジタル技術の利用
方法の理解

1人1台PCの活用

小学生

中学生

高校生

18歳以上

・DX産業人材育成支援
・DX人材リスキリング推進
・公共職業訓練デジタル
人材育成
・MAITSURUプロジェクト

国事業の活用
・学びDX

民間企業等
が独自に
取り組むDX
人材育成

デジタル・クリエイティブ人材

ビジネスアーキテクト、デザイナー、データサイエンティスト、ソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ、グラフィックデザイン、アニメーション等

デジタル・クリエイティブ人材の働く機会の創出

デジタル・クリエイティブ企業の誘致

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍の概要

方向性

デジタルによる社会課題解決を牽引する人材を育成するとともに、産業創出・誘致による活躍の場をつくる

▶ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

- 1人1台PCを活用した小中高教育を基本に、将来各産業で活躍するデジタル人材の育成につなげる
- デジタル技術を理解して適切に活用する基本的なスキルから、ローコードやプログラミングによるシステム開発など実践的なスキルまでを学習できる機会を提供する
- 海外で成功している10代の子どもたちを対象としたデジタル技術の習得拠点を本県に整備する
- 小中高生という若い段階から、最先端のデジタル機材やソフトウェアでの創作活動を通じ、デジタルクリエイティブ人材の育成につなげる



1人1台PCの活用



全国初のデジタル人材育成拠点「tsukurun」

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍の概要

方向性

デジタルによる社会課題解決を牽引する人材を育成するとともに、産業創出・誘致による活躍の場をつくる

▶ 産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

- 国が定めるデジタルスキル標準等を参考に、デジタル技術を理解して適切に活用する基本的なスキルを習得する機会を提供するとともに、国助成金（雇用保険）を活用したリスキングを支援し、企業主導のリスキングの定着・拡大を図る
- 出産や子育て等で離職している女性や非正規雇用から正規雇用を目指す女性などに対して、企業ニーズにあったデジタル技術を活用できるIT人材の育成から就労までを一体的に支援する



DX人材育成講座

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍の概要

方向性

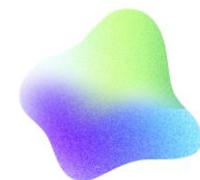
デジタルによる社会課題解決を牽引する人材を育成するとともに、産業創出・誘致による活躍の場をつくる

▶ デジタル・クリエイティブ人材の働く機会の創出

- 育成したデジタル・クリエイティブ人材の働く機会を創出し、デジタル・クリエイティブ人材が本県で活躍できる環境を整備する
- 産業構造の転換に対応して新たな雇用を生み出すため、世界的なデジタル・クリエイティブ企業の拠点誘致を推進する



ぐんまデジタル実証フィールドの提供



GUNMA
FUTURE
INNOVATION
LAB.

ぐんま未来イノベーションLAB

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍の概要

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

事業リスト

▶ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

- + デジタルクリエイティブ人材育成
- + デジタルクリエイティブ人材育成（大学生世代以上）
- + ぐんまDXハイスクール
- + 県立学校におけるデジタル・クリエイティブ人材育成
- + 自由な発想育成プロジェクト 始動人Jr.育成
- + 群馬デジタルイノベーションチャレンジ
- + 高等学校「情報Ⅰ」オンライン学習サービス導入
- + 建設産業におけるDX人材育成のための「ICT施工体験プログラム」
- + DXによる次代を担う農業者の育成

▶ 産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

- + DX産業人材育成支援
- + DX人材リスクリング推進
- + 公共職業訓練におけるデジタル人材育成
- + IT人材育成×女性就労支援 MAITSURUプロジェクト

▶ デジタル・クリエイティブ人材の働く機会の創出

- + デジタル・クリエイティブ企業の誘致

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス

群馬県・市町村のDX推進による行政サービスの向上

多様なステークホルダーと共に創る新たな行政

群馬県民等の
ニーズ把握

群馬県
在住・在勤者

個人

自治体

事業者

団体

ほか

群馬県のデジタル関連施策の推進に関するご意見・ご提案

DXご意見箱

DXご意見箱のご意見・ご提案参考

DXご意見箱のご意見・ご提案参考

先端技術等を活用した行政サービスの提供

先端技術の活用

Web3活用推進

生成AI活用推進

マイナンバーカード
利活用促進

ぐんまちよい得シニアパスポートの電子化

奨学給付金システム導入

医療DXの総合的な推進

運転免許証との一体化に伴う行政サービス向上

行政内部の効率化

群馬県行政の業務生産性の向上

職員の働く環境の整備

市町村のDX推進を強力に支援

ぐんま自治体DX
ICTツール等の共同調達支援

- ぐんま電子申請システムの共同調達
- 行政手続きのオンライン化推進

ぐんま自治体DX
県職員人材シェアリング

自治体情報システムの標準化・共通化の支援

双方向型コミュニケーションツールを用いた特定保健指導のDX化支援

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス

方向性

群馬県・市町村のDX推進とマイナンバーカードの利活用により
行政サービスの向上を図る

▶ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

- デジタル関連施策の推進に関する群馬県民等のニーズを把握し、行政サービスの効率化と利便性向上を図る
- Web3や生成AI等の先端技術の活用について、最新のモデルを県が率先して示す
- マイナンバーカードの利活用により行政サービスの効率化と、住民サービスの向上を図る



マイナンバー

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス

方向性

群馬県・市町村のDX推進とマイナンバーカードの利活用により
行政サービスの向上を図る

▶ 市町村のDX推進を強力に支援

- 個別ニーズに応じた市町村のDXの伴走支援や市町村のDX推進体制の強化を支援し、群馬県全域のDXを推進する
- 群馬県・市町村のデジタルサービスを共同運営する



県庁視察ツアー

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

事業リスト

▶ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

- + DXご意見箱 – あなたの意見、アイデアが群馬県をもっと便利にする –
- + Web3活用推進
- + 生成AI活用推進
- + ぐんまちよい得シニアパスポートの電子化
- + 奨学給付金システム導入
- + マイナンバーカードを活用した医療DXの総合的な推進
- + マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴う行政サービスの向上
- + 群馬県行政の業務生産性の向上
- + 職員の働く環境の整備

▶ 市町村のDX推進を強力に支援

- + ぐんま自治体DX 県職員人材シェアリング
- + ぐんま自治体DX ICTツール等の共同調達支援
- + 双方向型コミュニケーションツールを用いた特定保健指導のDX化支援

Ⅲ 分野別先進事業

方向性

先進的な取組を示し、あらゆる分野でDXの取組を加速させる

▶ 新・群馬県総合計画の政策分野における先進的DX事業の推進

- 先進的な事業に取り組み、県内のあらゆる分野でDXの取組を加速させる
- 新・群馬県総合計画では、防災体制と医療体制を強化し、命を支える環境とインフラを兼ね備えた社会を構築し、誰一人取り残さない、持続可能な社会を追究するとしている。本プログラムでは、DXの観点から防災・医療体制の強化につながる取組を実施し、安全性・持続性の強化を図る。防災・医療体制強化に関する取組は次スライドのとおり
- Ⅲ 分野別先進事業における取組分野は以下のとおり

環境 森林・林業 農業 産業経済 観光・コンテンツ 県土整備
教育 スポーツ 文化 こども 生活 健康 医療 福祉
防災・危機管理 国際 行財政改革

Ⅲ 分野別先進事業

● 防災・医療体制の強化につながるDXの取組

	2040年の姿	取組
防災・危機管理	ハード・ソフト両面のレジリエンス強化	<div>災害対応のDX（M365を活用した災害対応の体制構築）</div> <div>危機管理センターオペレーションルーム電子化、総合防災情報システム</div> <div>リアルタイム水害リスク情報システム</div>
	県民の防災意識の向上 迅速かつ適切な避難行動	<div>マイ・タイムライン作成のWEB化</div> <div>LINEを活用したデジタル避難訓練</div> <div>防災情報発信のDX化、危機管理型水位計・河川監視カメラの情報発信</div>
医 療	ICTなど先端技術の活用 による医療資源の効率的・効果的な活用	<div>病院間ウェブカンファレンスシステム導入促進</div> <div>地域医療におけるDX推進（オンライン診療）</div> <div>マイナンバーカードを活用した医療DXの総合的推進</div>
	医師・医療従事者が働きやすい環境	<div>県立病院におけるスマートフォンを利活用した病院DX</div>

Ⅲ 分野別先進事業

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

事業リスト

▶ 防災・危機管理分野

- + マイ・タイムライン作成のWEB化
- + 災害対応のDX
(M365を活用した災害対応の体制構築)

▶ 医療分野

- + 病院間ウェブカンファレンスシステム導入促進
- + 地域医療におけるDX推進
- + 県立病院におけるスマートフォンを利活用した病院DX推進

▶ スポーツ分野

- + 科学的トレーニングの導入

▶ 文化分野

- + デジタルミュージアム
- + 埴輪王国ぐんまのデジタル化（埴輪王国ぐんま発信）

▶ こども分野

- + 児童相談所のDXによる業務効率化
- + 保育現場のDX

▶ 生活分野

- + 女性相談所におけるICTを活用した自立支援
・相談体制の充実

Ⅲ 分野別先進事業

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

事業リスト

▶ 健康分野

- + デジタル技術を活用した健康づくり
- + デジタルを活用した自殺対策
(こころのオンライン相談@ぐんま・悩み相談窓口)

▶ 福祉分野

- + 介護ロボット・ICT機器の活用による業務効率化と科学的介護の推進

▶ 環境分野

- + EVカーシェアリング実証実験（EGシェア）
- + 土壌調査結果のDX化

▶ 森林・林業分野

- + リモートセンシング技術等を活用した森林調査業務の効率化・高度化
- + 森林クラウドシステムによる情報の集約・高度利用化

▶ 農業分野

- + デジタルマップを活用した県産花きのPRと消費拡大
- + DXによる県営浅間育成牧場 預託牛の飼養管理（電子カルテ化）
- + DXによる農業の新技术開発

Ⅲ 分野別先進事業

※本資料に掲載の事業は、財源が確保されることを前提として記載しています。

事業リスト

▶ 産業経済分野

- + DX・オープンイノベーションなどを通じた既存産業の高付加価値化・デジタル産業の集積
- + デジタル技術を活用した県内企業の稼ぐ力の向上
- + 発電所保守管理機器整備

▶ 観光・コンテンツ分野

- + データプラットフォーム活用によるデータマーケティング

▶ 県土整備分野

- + MaaS社会実装
- + 新技術を用いたインフラ（橋りょう）の新たなメンテナンス【リビングラボ】
- + 交通量調査におけるカメラ画像のAI解析
- + GPSを活用した除雪作業の効率化

▶ 教育分野

- + 教育データの利活用
- + ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）
- + 新しい学びの推進プロジェクト
- + 高等学校入学者選抜のDX推進（Web出願システム及び電子採点システム）

▶ 国際分野

- + 旅券のオンライン申請及び旅券発給手数料のクレジットカード納付

▶ 行財政改革分野

- + 収納窓口のキャッシュレス化等による支払い方法の多様化
- + 県外捜査、テレワーク等を目的としたモバイル端末の導入

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	デジタルクリエイティブ人材育成				取組所属	eスポーツ・クリエイティブ推進課	
概要	世界的に実績のあるTUMO Gunmaセンターを導入し、tsukurunとの連携により、群馬県がデジタルクリエイティブ人材の育成拠点となることを目指す。				関連所属	－	
現状・課題	現在、群馬県独自のデジタルクリエイティブ人材育成拠点である「tsukurun」を運営し、小中高校生に対して、「デジタル技術」と「クリエイティブな意欲」を持つ人材育成を実施しているが、今後、群馬県がデジタルクリエイティブ人材の育成拠点となるためには、初心者にデジタル技術の学習機会を体系的・効率的に提供する必要がある。						
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">TUMOのe-ラーニング中心のカリキュラムにより、初心者を体系的に中級者レベルまで面的に育成し、その上で、tsukurunでティーチングスタッフがマンツーマンで指導し個性に合わせて才能を伸ばし高度な人材を育成する。県内各地にtsukurunのサテライト拠点を展開し、県全体でのデジタルクリエイティブ人材育成環境を整備する。この二つのプログラムを連携し、群馬県独自のデジタルクリエイティブ人材育成手法を確立する。						
X (どう変わるか)	デジタル技術とクリエイティブなマインドをもった新しい価値を生み出す人材を育成する。また、tsukurunとTUMOの相乗効果により、日本一のデジタルクリエイティブ人材育成県を目指す。						
	2024年度			2025年度		2026年度	
	上期	下期		上期	下期	上期	下期
目標	TUMO Gunmaの設置、運営手法の検討		TUMO Gunma運営の開始、tsukurunとの連携検討		TUMO Gunma・tsukurun運営、県独自の人材育成手法の検討		
実績	TUMO Gunmaの整備		TUMO Gunma/ tsukurun TAKASAKI運営の開始				
	TUMO Gunma 運営手法の検討		tsukurunと連携したイベントの実施				

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	デジタルクリエイティブ人材育成（大学生世代以上）	取組所属	エンターテインメント・コンテンツ課
概要	大学生世代以上を対象としたトップレベルの人材育成機関の新規開設に向けた構想検討を行う。	関連所属	—
現状・課題	群馬県では、デジタルクリエイティブ人材育成に向け、「tsukurun」（対象：小中高生）及び「TUMO Gunmaセンター」（対象：中高生）を開設するなど、全国最先端の取組を進めている。これに加え、高校卒業後にさらに専門的かつ多角的に学びトップクラスの教育を受ける機会を確保し、大学等進学や就職後も県内で学び・活躍する環境・機会を整備する必要がある。		
D (デジタルにより)	先進的な教育機関や企業等から講師を招聘することで、クリエイティブ企業が求める最新鋭のより実践的なデジタル技術を備えた、ハイレベルな人材を育成する。		
X (どう変わるか)	「tsukurun」・「TUMO Gunmaセンター」で育てた人材の受け皿となる新規施設の開設により、全世代に対応したデジタルクリエイティブ人材育成体制を構築する。実践的な技術と学術的視点の両面からアプローチし、デジタル技術とクリエイティブなマインドをもった新しい価値を生み出す人材を育成することで、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築に寄与する。		

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標			構想検討 (人材ニーズ調査、コンセプト・育成人材像等の検討)		構想精緻化・開設準備	
実績			構想検討 (人材ニーズ調査、コンセプト・育成人材像等の検討)			

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	ぐんまDXハイスクール				取組所属	高校教育課
概要	国のDXハイスクール事業を活用し、高校段階におけるクリエイティブ人材を育成する。				関連所属	教育委員会総務課、管理課、eスポーツ・クリエイティブ推進課
現状・課題	BYOD端末やPC教室のパソコンではスペックが足らずに処理できない活動がある。tsukurunが遠くて利用できない生徒がいる。					
D (デジタルにより)	高性能なパソコンを活用できるスペースを整備し、大学やtsukurun、TUMOなどの外部機関と連携することで、これまで高校でできなかった学びやクリエイティブな活動ができるようになる。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関と連携して、デジタルを活用した探究活動等の文理横断的な学びや、専門家による指導等、先端的な学びを実践することができるようになる。 課外活動においてクリエイティブな活動を行うことで、デジタルの各分野で突き抜けた人材を育成することができるようになる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	高性能PC等の環境整備①	外部機関との連携した教育活動の充実①	高性能PC等の環境整備②	外部機関との連携した教育活動の充実②	高性能PC等の環境整備③	外部機関との連携した教育活動の充実③
実績	採択校決定 高性能PC等の導入計画作成 指定校連絡協議会の実施	高性能PC等の導入 外部機関等との連携 指定校連絡協議会の実施	採択校決定 高性能PC等の環境整備 指定校連絡協議会の実施			

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	県立学校におけるデジタル・クリエイティブ人材育成				取組所属	特別支援教育課
概要	「tsukurun」にてデジタルスキル体験の機会を通して、デジタル・クリエイティブに対する児童生徒及び教員への理解啓発を図る。				関連所属	高校教育課、 eスポーツ・クリエイティブ推進課
現状・課題	肢体不自由特別支援学校では、eスポーツを通して、学校間交流で他者との交流を行ったり、また、ICTを活用した職業（エンジニア等）などへの進路選択の幅を広めるなどのキャリア教育を行ったりしている。					
D (デジタルにより)	「tsukurun」において、最新のデジタルスキル体験をすることで、最先端の知見を得たり、デジタル創作活動への意欲の醸成が期待される。					
X (どう変わるか)	デジタル・クリエイティブへの理解啓発を進めることで、デジタルコンテンツ等に興味・関心のある児童生徒数が増える。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	「tsukurun」での体験機会を促す（校外学習等）・講師を招聘しデジタルスキル体験活動を行う（理解・啓発）					
		児童生徒の実態や興味・関心に応じてTUMOを部活動等として導入検討				
実績	「tsukurun」での体験機会の周知（理解・啓発） 校外学習での「tsukurun」の利用					

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名		自由な発想育成プロジェクト 始動人Jr.育成				取組所属		労働政策課							
概要		新たな時代を切り開き、将来の県経済発展を担う「始動人」を育成する取組(始動人Jr.育成事業)を実施。				関連所属		戦略企画課、私学・子育て支援課、教育委員会総務課							
現状・課題		中学高校において自由な発想を生かして、アイデアやデザインを具現化する人材（始動人）を育成する環境が整っていない。													
D (デジタルにより)		事業に参加する生徒が、社会課題解決に向けたデジタル技術の活用や発想、デジタルスキルを享受し、生徒自身のアイデアやデザインを具体化することができる。													
X (どう変わるか)		始動人として既存概念にとらわれず、自由な発想でアイデアやデザインを構想し、デジタル技術等を活用して具現化できる人材（起業家、ITクリエイター 等）が輩出される。													
	2024年度				2025年度				2026年度						
	上期		下期		上期		下期		上期		下期				
目標	事業者決定	始動人Jr.育成事業実施				事業者決定	始動人Jr.育成事業実施				事業者決定	始動人Jr.育成事業実施			
		成果発表会					成果発表会					成果発表会			
実績	事業者決定	始動人Jr.育成事業実施				事業者決定	始動人Jr.育成事業実施								
		成果発表会													

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名		群馬デジタルイノベーションチャレンジ		取組所属		デジタルトランスフォーメーション課	
概要		DXの発想やデジタルスキルを活用して、地域課題の解決に取り組む人材(デジタル人材)の育成等を目的として、①高校等のデジタル関連部活動の支援、②地域ICTクラブの実施を行う。		関連所属		戦略企画課、私学・子育て支援課、教育委員会総務課	
現状・課題		・ デジタル人材は多くの企業で不足しているが、小中高校において人材を育成する環境が整っていない。 ・ 高度なデジタル技術に興味のある子ども達を十分に指導できる教員が不足している。 ・ 今後の時代を生き抜くための重要なスキルの一つであるデジタルスキルを学ぶ機会を広く提供する取組がない。					
D (デジタルにより)		事業に参加する子ども達が、第一線で活躍するITエンジニア等から直接指導を受けることで、デジタル技術に触れる機会や、DXの発想やデジタルスキルを享受する。					
X (どう変わるか)		・ 部活動に励む生徒の成長を後押しし、自己実現の一助となる。また、専門性が要求されるデジタル関連部活動の顧問教諭の支援にも役立てる。 ・ デジタル技術に関心のある子が自由に学べる環境を作り出す。また、家庭環境等によりパソコン等デジタル機器等に接する機会が少ない子ども達にもデジタル技術に関心を持つきっかけ作りを行い、学ぶ機会の平等を図る。					
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	<div>事業者決定</div> <div>①モデル校を5校選定して実施</div> <div>②モデル地区を3ヶ所設定して実施</div>		<div>事業者決定</div> <div>①モデル校を5校選定して実施</div> <div>②モデル地区を3ヶ所設定して実施</div>		<div>事業者決定</div> <div>①モデル校を5校選定して実施</div> <div>②モデル地区を3ヶ所設定して実施</div>		
実績	<div>事業者決定</div> <div>①モデル校を7校選定して実施</div> <div>②モデル地区（学童クラブ）を5ヶ所設定して実施</div>		<div>事業者決定</div> <div>①モデル校を6校選定して実施</div> <div>②モデル地区（学童クラブ）を4ヶ所設定して実施</div>				

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名		高等学校「情報Ⅰ」オンライン学習サービス導入				取組所属		高校教育課				
概要		情報Ⅰのオンライン学習サービス導入により、個別最適化された授業を促進する。				関連所属		教育委員会総務課、総合教育センター				
現状・課題		2022年度より「情報Ⅰ」が実施され、全ての生徒がプログラミングを学習することとなった。情報を専門とする教員が少ないことや、生徒の情報活用能力の習熟の差が大きいことが課題である。										
D (デジタルにより)		「情報Ⅰ」のオンライン学習サービスを導入することにより、生徒が1人1台端末を用いて、自分のペースで学習することができるようになる。										
X (どう変わるか)		「情報Ⅰ」の学習を楽しく行うことができ、PCを活用することが好きになる生徒が増加する。										
	2024年度				2025年度				2026年度			
	上期		下期		上期		下期		上期		下期	
目標	2023年度入学生導入（2025年度まで）											
	2024年度入学生導入（2026年度まで）											
					2025年入学生導入（2027年度まで）							
									2026入学生（情報教員による指導・学校での導入）			
実績	2023年度入学生導入 継続利用				2024年度入学生導入 継続利用							
	2024年度 事業者選定		利用 開始		2025年度 事業者選定		利用 開始					

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	建設産業におけるDX人材育成のための「ICT施工体験プログラム」				取組所属	建設企画課
概要	建設産業の担い手確保・育成等を目的として、建設産業のイメージアップ、デジタル人材の確保やDXの促進を図るため、高校生向けの現場見学会において、建設現場のICT施工に必要な、最新の測量機器やICT建機を体験できる機会を提供する。				関連所属	－
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">高校の授業では体験することのできない、実際の建設現場で利用される最新のデジタル機器に触れる取組が少ない、どのようにデジタル技術が活用されているか知る機会がない。デジタル人材は多くの企業で不足しているが、高校において人材を育成する環境が整っていない。建設業就業者数はピーク時から大幅に減少しており、若者の割合も低いことから、担い手の確保・育成が大きな課題となっている。					
D (デジタルにより)	・高校生向けの現場見学会の中で、実際の建設現場で利用されている最新のデジタル機器を直接体験・体感することで、デジタル機器に触れる機会をつくり、デジタル技術の活用方法やデジタルスキルを享受する。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">建設業界に関心のある高校生が実際の建設現場でのデジタル技術の活用を学べる環境を作り出す。また、高校の授業では最新のデジタル機器に実際に触れる機会のない高校生達にもデジタル技術に関心を持つきっかけ作りを行い、学ぶ機会を提供する。建設産業の3Kのイメージを払拭するとともに、県内建設産業のデジタル人材の確保やDXが促進される。結果として、建設産業への若者の入職者増加および技術者の定着の促進、技術の継承が図れる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	モデル校を1校設定して実施		モデル校を3校設定して実施		県内全ての土木系高校（7校）で実施	
		課題整理・効果検証		課題整理・効果検証		
実績	モデル校を3校設定して実施		モデル校を4校設定して実施			
		課題整理・効果検証				

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ 将来のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	DXによる次代を担う農業者の育成				取組所属	農林大学校
概要	<ul style="list-style-type: none">農林大学校の次世代型園芸施設「ぐんまイノベーションファーム」で、県育成イチゴ新品種の生育特性の解明に向け、遠隔地にある農業技術センターとリアルタイムでデータ共有でき、新品種の栽培に関するデータ収集・解析に取り組む体制を整備する。こうした取組を通じて、本校学生がデジタルスキルを身につけ、データリテラシーを高めることで、農業分野における将来のデジタル人材を育成することができる。				関連所属	農業技術センター
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">県育成イチゴ新品種については、温度、光、施肥などに対する生育特性が明らかになっていない部分があることから、育成元の農業技術センターと情報共有しながら栽培試験に取り組む必要がある。しかし、本校と農業技術センターの距離が離れており、リアルタイムでのデータ共有の妨げとなっている。イチゴ等の施設園芸ではハウス内環境をICTで制御する技術（環境制御技術）の導入を進めており、生産者は得られたハウス内の環境データ（温度、湿度、炭酸ガス濃度など）に基づいた栽培管理が求められている。					
D (デジタルにより)	県育成イチゴ新品種の栽培試験の実施にあたり、遠隔地にある農業技術センターとクラウドを活用したリアルタイムでのデータ共有を図り、生育特性の解明に向けたデータ収集・解析に取り組む体制を整備する。					
X (どう変わるか)	「ぐんまイノベーションファーム」でのイチゴ新品種の栽培試験を通じて、環境制御技術を導入した高設栽培の生育特性を解明するとともに、本校学生がデジタルスキルを身につけ、データリテラシーを高めることで、農業分野における将来のデジタル人材を育成することができる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	イチゴ新品種を定植、栽培		収穫調査	前年データより修正し栽培	収穫調査	新品種の特性把握
	データ収集・分析に向けた事前協議	データ収集・分析	データ収集・課題整理	データ収集・分析	データ収集・課題整理	
実績	イチゴ新品種を定植、栽培		収穫調査			
	データ収集・分析に向けた事前協議	データ収集・分析	データ収集・課題整理			

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	DX産業人材育成支援		取組所属	労働政策課		
概要	求職者や在職者を対象にデジタル技術習得・向上に向けた研修講座を実施し、県内企業でDX推進を担う人材の育成及び、今後成長が期待される産業分野（IT企業等）への人材供給にも繋がられるよう、デジタル分野におけるリスキリングを促進する。		関連所属	－		
現状・課題	県内企業の多くがDX推進の必要性を感じ、取組を進めているが、取組の中で「人材育成」に関する課題を抱える企業が多い。 （※令和 4 年度群馬県 DX デジタル 産業人材育成支援事業人材に関する実態調査アンケートによる）					
D （デジタルにより）	DXの推進に求められるスキル（デジタルスキル標準）を備えた人材を育成することで、県内各企業・産業でデジタル技術の活用が促進される。					
X （どう変わるか）	DX推進人材が育成され、県内各企業・産業でデジタル技術を活用し、①業務改革（効率化）、②既存事業の改革（高度化）、③新規事業の創出（新ビジネス）の取組が加速する。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	DX人材育成講座の実施 （基本コース8講座、専門コース4講座）		※DX産業人材育成支援は2024（R6）で終了のため、2025（R7）以降は、民間企業が提供する研修講座への誘導や県内大学等と連携した研修講座の実施等により、受講機会の拡充を図る。			
実績	DX人材育成講座の実施 （基本コース8講座、専門コース4講座）		県HPにおいて、公的職業訓練や県内大学が実施する研修講座を周知			

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	DX人材リスキング推進				取組所属	労働政策課						
概要	産業構造の転換を見据え、新たな成長分野や新事業に挑戦する企業を対象に、その原動力となるDX人材を確保・育成するため、国助成金（雇用保険）を活用したリスキングを支援、企業主導のリスキングの定着・拡大を図る				関連所属	地域企業支援課						
現状・課題	DX人材確保について県内企業が抱える課題 ・ 経営戦略上、必要となる知識・スキルを持った人材の明確化 ・ 人材育成に係る資金面の制約											
D (デジタルにより)	企業の事業計画に応じ、必要とするDX人材の特定、人材アセスメント（スキル診断による不足スキルの明確化）を実施し、人材育成計画の策定支援、国助成金（雇用保険）を活用したリスキングを促進する。											
X (どう変わるか)	各企業が主体的に従業員に対するリスキングを実施し、DXによる生産性向上、新規事業開発等を実現し、産業構造の転換に対応する。											
	2024年度				2025年度				2026年度			
	上期		下期		上期		下期		上期		下期	
目標	支援企業決定	スキル診断 人材育成計 画作成支援	リスキングの実施	効果 検証 事例 展開	支援企業決定	スキル診断 人材育成計 画作成支援	リスキングの実施	効果 検証 事例 展開	支援企業決定	スキル診断 人材育成計 画作成支援	リスキングの実施	効果 検証 事例 展開
	支援機関等を通じたリスキング促進				支援機関等を通じたリスキング促進				支援機関等を通じたリスキング促進			
実績	支援企業決定	スキル診断 人材育成計 画作成支援	リスキングの実施	効果 検証 事例 展開	支援企業決定	スキル診断 人材育成計 画作成支援						
	支援機関等を通じたリスキング促進				支援機関等を通じた リスキング促進							

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	公共職業訓練におけるデジタル人材育成	取組所属	労働政策課
概要	産業技術専門学校における公共職業訓練として、「施設内訓練」、「委託訓練」、「在職者訓練」を実施している。ものづくりの分野の技能取得を土台としながら、施設内訓練では、デジタル技術を活用した訓練を取り入れ、求職者及び在職者には、デジタル分野のスキルアップを目的としたコースを設定し、県内企業でDX推進を担う人材の育成を促進する。	関連所属	—
現状・課題	県内企業の多くがDX推進の必要性を感じ、取組を進めているが、「人材育成」に関する課題を抱える企業が多い。		
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 産業のデジタル化等に対応するために必要なDX推進人材を育成するため、在職者向けにデジタルリテラシーや専門スキルを学ぶ場を提供する。 離転職者を対象とした委託訓練においては、デジタルスキルを学ぶ機会を充実させる。 		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> DX推進人材が育成されることにより、県内各企業でデジタル人材の確保が容易になりDXが促進される。 施設内訓練において、県内企業の求める「ものづくり」と「デジタル知識」を有した人材を育成できる。 		

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	デジタルスキルを習得する職業訓練の実施		デジタルスキルを習得する職業訓練の実施		デジタルスキルを習得する職業訓練の実施	
実績	デジタルスキルを習得する職業訓練の実施		デジタルスキルを習得する職業訓練の実施			

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍

産業のデジタル・クリエイティブ人材の育成

事業名	IT人材育成×女性就労支援 MAITSURUプロジェクト			取組所属	労働政策課
概要	女性の就労問題(賃金格差や非正規雇用率など)の解決を目的とし、デジタル技術を活用できる女性人材の育成から就労までを一体的に支援するMAITSURUプロジェクトの実施する。			関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 女性の賃金が低い(所定内給与額 男性322.9千円 女性247.6千円 出典：R5賃金構造基本統計調査) 女性は育児などにより時間的・場所的に制限されることが多く、多様な働き方へのニーズが高い (生産年齢人口における有業率 男性84.2% 女性74.0%、県内非正規雇用率 男性22.9% 女性55.5% 出典：R4就業構造基本調査) 				
D (デジタルにより)	事業に参加する女性がIT人材育成の講座を受講することで、ITスキルを取得でき、デジタル分野への就労を選択肢とすることができる。				
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル分野へ就労をすることで、単価の高い賃金を得ることができる。 テレワークなどが進んでいるデジタル分野へ就労することで、時間・場所にとられない多様な働き方ができる。 				
	2024年度		2025年度		2026年度
	上期	下期	上期	下期	上期 下期
目標	事業者決定	IT人材育成講座実施 就労支援実施 成果発表会	事業者決定	IT人材育成講座実施 就労支援実施 成果発表会	事業者決定 IT人材育成講座実施 就労支援実施 成果発表会
実績	事業者決定	IT人材育成講座実施 就労支援実施 成果報告(Web記事)	事業者決定	IT人材育成講座実施	

I デジタル・クリエイティブ人材の育成・活躍 ↳ デジタル・クリエイティブ人材の働く機会の創出

事業名	デジタル・クリエイティブ企業の誘致				取組所属	未来投資・デジタル産業課、 eスポーツ・クリエイティブ推進課
概要	産業構造の転換に対応して新たな雇用を生み出すため、実証フィールドの提供や実証から実装につなげるための伴走支援により企業との関係構築等を行うことで、世界的なデジタル・クリエイティブ企業の拠点誘致を推進する。				関連所属	各部局（実証フィールドの提供・実証を通じた関係構築）
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">進出企業の関心は、ビジネスチャンスの探求やイノベーション創出が中心となっており、従来型の誘致施策(産業団地)のみでは、デジタル技術の活用を中心とした高付加価値型企業の進出や県内産業全体の高付加価値化が進みにくい。デジタル人材の不足や育成する環境が整っていないことから、デジタル企業にとって雇用確保に対する不安がある。					
D (デジタルにより)	デジタル・クリエイティブ企業の立地が進むことで、新たな雇用を創出するとともに、県民がデジタル技術に触れる機会を享受する。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">デジタル・クリエイティブ企業の拠点数の増加により、デジタル・クリエイティブ人材の活躍の場を創出する。県内に企業が立地し、デジタル技術に触れる機会を作ること、子ども達の興味・関心を喚起し、早い段階からのデジタル人材の育成につなげる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	ぐんま未来イノベーションLABを活用した 共創プロジェクトへの伴走支援		ぐんま未来イノベーションLABを活用した 共創プロジェクトへの伴走支援		ぐんま未来イノベーションLABを活用した 共創プロジェクトへの伴走支援	
	クリエイティブ企業への移転支援		クリエイティブ企業への移転支援		クリエイティブ企業への移転支援	
実績	異業種連携・官民共創 による共創プロジェクトの創出支援					
	クリエイティブ企業への誘致活動実施 アニメ制作会社 1 社を誘致		クリエイティブ企業合同説明会実施 産学官連携の人材育成事業調整			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	DXご意見箱－あなたの意見、アイデアが群馬県をもっと便利にする－				取組所属	デジタルトランスフォーメーション課
概要	群馬県のデジタル関連施策の推進に関する群馬県民等の要望や改善提案を募集し、群馬県行政サービスの効率化と利便性向上に向けた取組の参考にする。				関連所属	－
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 県民幸福度アンケートにおけるデジタル関連の設問では、群馬県民のデジタル化に対する実感が半数前後である。 群馬県民の幸福度向上を図るため、利便性を高めるための取組が求められるが、県民等のニーズを把握する機会が不足している。 					
D (デジタルにより)	群馬県HPにオンラインで提出可能な意見箱を設置し、群馬県のデジタル関連施策の推進に関するご意見・ご提案を募集する。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県のデジタル関連施策に関して、群馬県民等のニーズを把握することが可能となり、ニーズを参考にした取組を検討・実施していくことで、群馬県民のデジタル化に対する実感の上昇が期待できる。 群馬県在住・在勤者の群馬県政への参画を促進し、新・群馬県総合計画で目指す官民共創の意識醸成が可能となる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	群馬県HPにDXご意見箱設置	DXご意見箱の運営				
			取組状況公表	取組状況公表	取組状況公表	取組状況公表
実績	群馬県HPにDXご意見箱設置	DXご意見箱の運営				

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	Web3活用推進				取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	
概要	トークングラフやトレーサビリティなどブロックチェーン技術を活用した産業を創出するとともに、Web3コミュニティを通じ、地域課題の共有や解決アイデアを創出する。				関連所属	－	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">県内では、次世代技術として期待されるWeb3を活用した産業が始動していない。自立分散型社会の実現に向けた親和性のあるDAOの活動がほとんどない。						
D (デジタルにより)	スタートアップ企業等が、県の運営するコミュニティなどでWeb3を学び、Web3を活用したビジネスや社会活動に発展させる。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">全国に先駆けてWeb3を活用した産業が創出される。自立分散型社会の実現に向け、DAOの運営などを支援することで、地方創生や地域課題解決につながる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	準備	<ul style="list-style-type: none">Web3を活用した産業創出の推進Web3コミュニティ（DAO）の運営	<ul style="list-style-type: none">Web3を活用した産業創出の推進地方創生や地域課題解決に向けたDAOへの支援				
実績	DAO実証事業に係る公募型プロポーザルの実施・委託事業者の決定	委託事業者と契約締結「ぐんま山育DAO」を構築、報告会開催	「ぐんま山育DAO」の広報活動を強化 地域課題解決に向けたイベント等を企画運営				

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス → 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	生成AI活用推進				取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	
概要	生成AIを効果的に活用し、業務効率や行政サービスの向上につなげる。				関連所属	－	
現状・課題	<div><div></div><div><ul style="list-style-type: none">無償のテキスト生成AIサービスを利用する場合、チャット内容がAIのモデル学習に利用される可能性がある。機密性の高い情報を扱えないなどの制約があるため、十分に活用されていない状況である。</div></div>						
D (デジタルにより)	職員が業務に生成AIを活用することで業務効率を向上させる。						
X (どう変わるか)	<div><div></div><div><ul style="list-style-type: none">業務効率の向上により、職員でなければ遂行できない業務に集中できる環境を整え、行政サービスを向上させていくことができる。技術の進展が著しい分野であるため、2026年度には、より事務効率の向上が期待できるサービスに乗り換えていく。</div></div>						
	2024年度			2025年度		2026年度	
	上期	下期		上期	下期	上期	下期
目標	業者 選定	環境 構築	サービス利用				
	AI活用調査 (新サービス・技術、活用事例・業務など)					業者 選定	環境 構築
実績	業者 選定	環境 構築	サービス 利用				
	AI活用調査 活用事例						

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	ぐんまちょい得シニアパスポートの電子化	取組所属	介護高齢課
概要	マイナンバーカードを活用した、ぐんまちょい得シニアパスポート（通称「ぐーちょきシニアパスポート」）のシステムを構築する。	関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内在住の65歳以上の高齢者に対し、市町村を通してパスポート（カード形式）を配布している。利用者は協賛店でパスポートを掲示し、サービスを享受できる。 さらなる高齢化の進展に伴い、より一層、高齢者の積極的な外出を促し、地域との交流や自身の健康維持につなげていく必要がある。 		
D (デジタルにより)	電子化により、対象者がパスポートをスマートフォン等で表示できるようになり、カードを持ち歩く必要がなくなる。		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 電子化により、マイナンバーカードを用いて、住所・年齢の確認を行うことで、対象者のスマートフォン等でパスポート表示が可能となる。 協賛店追加情報などのプッシュ型の情報発信など、高齢者の積極的な外出や協賛店の拡大につながるような新たな機能を付加できる。 		

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	システム構築に向けた仕様検討	システム構築・開始	新システム普及・啓発／課題抽出・改善			
実績	システム構築に向けた仕様検討・構築開始	システム構築・開始	新システム普及・啓発			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	奨学給付金システム導入				取組所属	管理課
概要	国公立高校の奨学のための給付金について、マイナンバーカードを活用した奨学給付金システムを2023年度に整備し、2024年度から申請者の利便性向上、給付の早期化、職員の業務量削減を図る。				関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、奨学のための給付金は紙申請であり、証明書類の取得が申請者の負担となっている。 ・ 申請書類が全て紙書類のため、とりまとめや申請情報のデータ化、審査に手間と時間がかかり、給付までに時間がかかる。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者がマイナンバーカードを用いて税情報等の自己情報を取得してスマートフォンからオンラインで申請ができる。 ・ 申請者はオンラインで審査結果の確認ができる。 ・ 県はオンライン申請データをそのまま審査に活用できる（審査業務のデジタル化）。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者は生活保護受給証明書や所得・課税証明書の取得が不要になる。 ・ 審査・給付の早期化、職員の業務量削減、県の保管紙書類（年28千枚）の削減につながる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	オンライン申請開始		審査デジタル化		更なる機能ブラッシュアップ	
実績	7月オンライン申請開始		5月前倒し申請開始			
	給付半月前倒し					
	審査デジタル化					

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	マイナンバーカードを活用した医療DXの総合的な推進				取組所属	健康福祉課、国保医療課、医務課、薬務課
概要	マイナ保険証の利用促進、電子処方箋の普及促進など、国とも連携し、マイナンバーカードを活用した医療DXを着実に推進する。				関連所属	感染症・疾病対策課、障害政策課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">マイナ保険証の利用率が全国で4.3%（R5.12月）にとどまっている。電子処方箋の対応機関が県内で医療機関14か所、薬局168か所（R6.1月）にとどまっている。公費負担医療、予防接種等において、マイナンバーカードの活用が図られていない。					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">マイナンバーカードと健康保険証等の一体化が加速する。（紙の健康保険証や受給者証等を持ち歩く必要がなくなる）医療機関・薬局間での共有、マイナポでの閲覧が可能な医療情報が拡大する。（紙の処方箋やお薬手帳を持ち歩く必要がなくなる）					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">医療機関窓口での受付・精算がスムーズになり、一時的な自己負担や、限度額適用認定証の書類申請手続きをする必要がなくなる。医師や薬剤師が過去の疾患情報や投薬情報などを確認でき、データに基づいた診療が行われたり、薬の重複処方を避けることができるようになる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	マイナ保険証の利用促進				情報連携の対象とする 手続の拡大	情報連携の対象とする 手続の更なる拡大
	電子処方箋 対応機関数の拡大					
	情報連携の対象とする手続の拡大に向けたシステム改修等の準備					
実績	マイナ保険証の利用促進		マイナ保険証の利用促進			
	電子処方箋 対応機関数の拡大		電子処方箋 対応機関数拡大			
	2 町 マイナカードによる受給資格 確認のシステム改修等準備・改修実施		18市町村 マイナカードによる受給資格 確認のシステム改修等準備			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴う行政サービスの向上			取組所属	運転免許課、運転管理課	
概要	・ 令和7年3月24日からマイナンバーカードと運転免許証の一体化が運用開始となる。 ・ マイナポータル連携により、住所変更等のワンストップ化やオンライン講習等の各種サービスが利用可能となる。			関連所属	－	
現状・課題	・ 現状では住所変更の際、運転免許証とマイナンバーカードのそれぞれで手続きを要する。また、免許更新時は窓口等で対面講習を受講する必要がある。 ・ 事業の運用開始に向け、事務手続の流れの整備、マイナンバーカード対応機器の整備、既存機器改修等が課題となる。					
D (デジタルにより)	・ 運転免許証の住所変更等がマイナンバーカードの手続により完了する。 ・ 免許更新時の講習について、スマートフォン等を用いて自宅等でのオンライン受講が可能となる。					
X (どう変わるか)	・ 運転免許証とマイナンバーカードの一体化による手続のワンストップ化 ・ 免許窓口への来所の省略化及び待ち時間・手続時間の短縮					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	<div>移行準備</div> <div>事務手続の流れの整備</div> <div>専用端末等の整備</div>		<div>運用開始</div>			
実績	<div>移行準備</div> <div>事務手続の流れの整備</div>		<div>運用開始</div>			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名		群馬県行政の業務生産性の向上		取組所属		デジタルトランスフォーメーション課	
概要		ペーパーレスの促進や内線電話の利用削減、業務システムの最適化等により、業務生産性の向上を図る。		関連所属		財産有効活用課	
現状・課題		<ul style="list-style-type: none">新たなネットワーク環境を構築したものの、紙媒体への依存や内線電話利用等が依然として脱却できていない。現在の業務やICT技術に最適化されていない業務システムが存在している。					
D (デジタルにより)		<ul style="list-style-type: none">M365の更なる活用により、コミュニケーション手段を内線電話からチャットに置き換える。プリンター、複写機等の出力機器の台数を圧縮する。業務フローやシステム調達方法の見直しを行い、最適な業務システムを構築する。					
X (どう変わるか)		ICTの利活用により、職員は職員にしかできない業務に集中でき、職員一人ひとりの能力が最大限発揮される。					
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	内線電話の利用回数 55万回		内線電話の利用回数 50万回		内線電話の利用回数 45万回		
	紙使用量の削減 2021年度比25%減		紙使用量の削減 2021年度比30%減		紙使用量の削減 2021年度比35%減		
	情報システム最適化 3件		情報システム最適化 4件		情報システム最適化 4件		
実績	内線電話の利用回数45万回		内線電話の利用回数 19万回				
	紙使用量の削減 2021年度比39%減		2021年度比 51.5%減（上期発注）				
	情報システム最適化 3件		情報システム最適化 5件				

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス ↳ 先端技術等を活用した行政サービスの提供

事業名	職員の働く環境の整備	取組所属	デジタルトランスフォーメーション課
概要	テレワークやフリーアドレス化を推進し、職員の働き方を改革する。	関連所属	総務部総務課、人事課、財産有効活用課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ネットワーク更新後も、テレワークの実施者割合は依然として低い。 多くの所属では、職員の執務場所が固定化され、柔軟な働き方が妨げられている。 		
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> M365のさらなる活用により、テレワークの実施者割合を増やす。 執務スペースをフリーアドレス化する。 		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 職員が最適な場所を選択して働くことができる。 職員間の交流が活性化され、業務に合わせた多様な働き方ができる。 		

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	テレワーク実施者割合 80%		テレワーク実施者割合 80%		テレワーク実施者割合 80%	
	フリーアドレス導入フロア数 7フロア		フリーアドレス導入フロア数 6フロア		フリーアドレス導入フロア数 6フロア	
実績	テレワーク実施者割合 77.5%		テレワーク実施者割合 59.7%			
	フリーアドレス導入フロア数 7フロア		フリーアドレス導入フロア数 3フロア			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス 市町村のDX推進を強力に支援

事業名	ぐんま自治体DX 県職員人材シェアリング	取組所属	デジタルトランスフォーメーション課
概要	県職員が市町村職員の立場に立って、市町村DXの取組を直接支援する。	関連所属	市町村課
現状・課題	特に情報システム担当が少ない市町村では、新規施策となるDXの取組に着手する事務負担が大きいと、DXが進まない要因になっている。		
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ICTツールの情報収集、調達支援（数団体のニーズがあれば共同調達の実施）、導入後の利活用まで含めた県によるトータルコンサルティングを実施。 導入後の利活用支援では、県職員が市町村庁舎に在中し、導入サービスの利活用を支援する。 また、市町村職員が県庁舎でコワーキングすることで、県と市町村が直接交流する機会を創出する。 		
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 住民と接点の多い市町村において、電子申請システムなどの様々なICTツールの導入を進めることで、住民の利便性を向上させる。 デジタル技術やAIの活用によりBPRを進めることで、職員がより取り組むべき課題に着手できるよう、市町村の体制を強化する。 		

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	電子申請システム利活用支援(5市町村) ICTツール導入検討を促すPR		ICTツール利活用支援(5市町村) ICTツール導入検討を促すPR		ICTツール利活用支援(5市町村) ICTツール導入検討を促すPR	
		ICTツール調達支援		ICTツール調達支援		ICTツール調達支援
実績	電子申請システム利活用支援(8市町村) ICTツール導入検討を促すPR 個別訪問による継続的支援(11市町村)		個別訪問によるICTツール導入・利活用等の継続的支援(20市町村)			
		個別訪問による継続的支援(12市町村)				

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス 市町村のDX推進を強力に支援

事業名	ぐんま自治体DX ICTツール等の共同調達支援				取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	
概要	県職員が情報化推進協議会の事務局として、市町村のニーズが高いICTツールやDXサービスの共同調達を担う。				関連所属	市町村課	
現状・課題	特に情報システム担当が少ない市町村では、新規施策となるDXの取組に着手する事務負担が大きいと、DXが進まない要因になっている。						
D (デジタルにより)	ICTのツールやサービスなど、市町村DXでニーズが高いツール等について共同調達を実施することにより、調達事務の市町村負担の軽減を図るとともに、スケールメリットをいかしたコスト削減に取り組む。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">住民と接点の多い市町村において、各種ICTツールの導入や住民向け研修を実施することで、住民の利便性向上及び地域のデジタル化を進める。デジタル技術やAIの活用によりBPRを進めることで、職員がより取り組むべき課題に着手できるよう、市町村の体制を強化する。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	市町村ニーズの掘り起こし(5市町村)		市町村ニーズの掘り起こし(5市町村)		市町村ニーズの掘り起こし(5市町村)		
	共同調達の実施		共同調達の実施		共同調達の実施		
実績	市町村ニーズの掘り起こし(35市町村)	協議会部会による共同調達の検討(4ツール)	市町村ニーズの掘り起こし(35市町村)	協議会部会による共同調達の検討(4ツール)			

Ⅱ 最先端クラスの行政サービス 市町村のDX推進を強力に支援

事業名	双方向型コミュニケーションツールを用いた特定保健指導のDX化支援				取組所属	国保医療課	
概要	市町村が行う特定保健指導における継続的支援において、デジタル化された双方向型コミュニケーションを導入する。				関連所属	健康長寿社会づくり推進課	
現状・課題	本県市町村国保における特定保健指導実施率が全国と比べ低いため、未受診者対策が課題						
D (デジタルにより)	初回面接のあと、3-6ヶ月間随時行われる継続的支援において、これまで保健師・管理栄養士等がすべて人力（電話・メール・面接・訪問 等）で行っていた作業を、一部チャットボット等双方向型コミュニケーション（LINE等）を導入することで業務の効率化を図る。						
X (どう変わるか)	対象者の都合のいい時に支援を提供することが可能。また、対象者の簡単な疑問に即座に反応したり対象者の背中を押すような支援を加えることで、対象者の生活習慣改善を促し、維持させることが期待できる。業務担当者（保健師・管理栄養士等）は、その間に初回面接と最終面接に注力して実施率の向上へつなげる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	設計・機能検討 等	評価・必要な機能の見直し・機能改修 試験稼働	モデル市町村での 事業検討・設計 等		評価・必要な機能の見直し・機能改修	モデル市町村での稼働	
実績	市町村の現状・課題を調査 等 ※ツールの導入は困難であると判断						

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ 防災・危機管理分野

事業名	マイ・タイムライン作成のWEB化				取組所属	河川課
概要	県民が逃げ遅れることなく、迅速に避難行動をとれるようにすることを目的に普及・作成支援をしているマイ・タイムライン（災害時の個人の避難行動）をWEB上で作成可能にする。				関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害が頻発化・激甚化する中、自発的な避難行動を促す、住民一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインが普及していない。 現在は、マイ・タイムラインの普及方法として、水害リスクのある地区の住民を対象に2時間程度の講習会を対面で実施し、A3用紙にシールを貼る等の作業を行うことにより、紙面でマイ・タイムラインの作成をしている。 講習会は長時間を要するとともに、大人数を集め説明をするため、一人ひとりの作成ペースに合わせられないケースがある。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> WEB上でのマイ・タイムライン作成を可能にし、ホームページ、群馬県公式LINE等に紐付けることで、幅広く周知・普及啓発を図ることができる。 スマホやパソコンがあれば個人での作成が容易になるとともに、作成者の理解度に合わせて作成ペースを調整できる。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの県民がマイ・タイムラインの重要性・必要性を理解するとともに、作成する県民が増える。 いつでも自分のペースで作成することができるため、作成者の理解度が向上する。 「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の醸成が図られる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	試験版公開			本格運用		
		ブラッシュアップ		ブラッシュアップ		ブラッシュアップ
実績	運用準備	本格運用				
		ブラッシュアップ				

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ 防災・危機管理分野

事業名	災害対応のDX（M365を活用した災害対応の体制構築）		取組所属	危機管理課	
概要	・ 全庁的に利用しているM365を災害対応に活用し体制を構築することで、業務の迅速化・効率化を図る。 ・ また、災害時等においてもM365を安定して利用できるよう、扱いが簡単な移動式衛星通信システムを導入し運用する。		関連所属	－	
現状・課題	・ 現状、各部局からの被害情報の取りまとめはメールで行っており、ファイルの結合等の編集、各部局への集計結果のフィードバックに時間を要し非効率である。 ・ 危機管理課員等で構成される防災総括班は、県の災害対応の中枢を担うため、円滑に対応業務を進めるためには、限られたマンパワーを効率的に活用する必要がある。 ・ M365はインターネット環境に依存していることから、不感地帯や回線不通時の通信確保が課題。				
D (デジタルにより)	Teams（M365）のファイル同時編集機能等によりリアルタイムで情報共有が行えることから、防災総括班の編集作業や情報共有のための事務負担を省力化し、マンパワーを効率的に活用できる。				
X (どう変わるか)	・ M365は全庁的に利用されているため、全庁的な警戒体制を構築する前から、災害情報の共有が容易で、警戒体制にスムーズに移行することができる。 ・ 自宅や参集途上においても被害情報を確認することができ、引継ぎの迅速化や交替後の業務参加がスムーズとなるなど、時間のロスを減らすことができる。 ・ 衛星通信システムの導入により、県庁での活用だけでなく通信の不感地帯など多様な災害現場との通信を確保することができ、情報収集体制の強化を図ることができる。 ・ ※外部機関との情報共有については、内閣府が進める次期総合防災情報システム（SIP4Dと統合されるシステム）の進捗に応じて、外部機関と連動した体制の構築を進める。				
	2024年度		2025年度		2026年度
	上期	下期	上期	下期	上期 下期
目標	体制構築 衛星通信システムの仕様検討	運用・見直し 予算要求	運用・見直し 導入・運用開始 操作方法の習熟		運用・見直し 操作方法の習熟
実績	体制構築 衛星通信システムの仕様検討	運用・見直し 予算要求	運用・見直し 導入に向けた調整		

事業名	病院間ウェブカンファレンスシステム導入促進				取組所属	感染症・疾病対策課
概要	感染症医療等の高度化、効率化を図るため、遠隔で病院間（DtoD）のウェブカンファレンスができるシステムを導入・拡大する。				関連所属	医務課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県内の感染症専門医の数（8人）は全国的にみても極めて少ない状況にあり、感染症専門医が配置されている病院は限られている。 感染症専門医が配置されていない病院の医師が、感染症患者の診療に関して感染症専門医に相談（カンファレンス）する場合、電話やメールを利用することになるが、カルテ情報や画像情報（CT画像等）が院外の感染症専門医とは共有できないため、効果的な助言が困難な状況にある。 					
D (デジタルにより)	病院間ウェブカンファレンスシステムを導入することにより、院外の感染症専門医とカルテ情報や画像情報を共有する。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 院外の感染症専門医が効果的な助言を行うことができるようになり、感染症医療の高度化、効率化が図られる。 感染症医療に限らず、救急医療や災害医療、集中治療や専門医療においても活用が見込まれる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	主要病院での 実証試験の実施	実証試験の検証	実証試験を踏まえた効果的な利用方法の検討・提案 導入に向けた各医療機関との調整			
実績	病院間での 試用の開始		導入に向けた検討 ※他診療科			

事業名	地域医療におけるDX推進				取組所属	医務課
概要	遠隔地の公共施設（公民館等）や診療所でのオンライン診療の実施や、オンライン診療の普及啓発活動。				関連所属	－
現状・課題	過疎地域など医師不足・不在の地域で、診療の継続が課題。					
D (デジタルにより)	病院にいる医師が移動時間をかけ現地に行かなくても、タブレットなどの情報通信機器を活用し、オンラインで診療することが可能。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">現地にいる看護師やヘルパーと連携し、対面による診療の補助行為を組み合わせることにより、オンライン診療の効果をより高めることができる。このことにより、限られた医師が効率よく診療することができ、県民は医師不足の地域でも安心して暮らすことができる。オンライン診療の適切な活用方法について広く周知することで、県内のオンライン診療の浸透を図る。このことにより、県民が受診の選択肢の一つとして、安心してオンライン診療を選択することができる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	モデル事業（医師不足・不在地域）の普及促進・支援事業を実施					
	モデル事業（周産期）を踏まえ支援策の検討		周産期分野におけるオンライン活用策の普及促進・支援事業を実施			
実績	保福・市町村等を訪問。 パンフレットを配布。 （実施先の選出・調整）		進捗なし			
	県LINEと医療情報ネット（ナビイ）を連携・運用					
	運用開始					

事業名	県立病院におけるスマートフォンを利活用した病院DX推進				取組所属	病院局経営戦略課
概要	PHSに代わる通信手段としてスマートフォンを導入して、院内コミュニケーションの効率化や業務に合わせたアプリの活用などにより、患者サービスの向上と働き方改革を促進する。さらに将来的に医療情報システム（電子カルテ等）との連携を視野に段階的に利活用できるアプリケーションを追加していくことで病院DXを推進させる。				関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> • PBX(Private Branch eXchange)の老朽化や旧規格PHSの利用制限など、今後PHSが使用できなくなる可能性がある。 • 一方で通信システムの発達等により、PHSのままでは、通信環境の改善や業務の効率化につながる多様なサービスの利活用ができないため、新たな通信手段を準備する必要がある。 • また、病院の働き方改革を促進するために、職員間におけるコミュニケーションの変革や更なる業務の効率化が課題となっている。 					
D (デジタルにより)	IP-PBX(インターネット回線を活用したPBX)に更新する予定の病院から、先行してスマートフォンの導入を図り、WEB電話帳、チャット、ナースコール連携、音声入力アプリなどを実装することで、コミュニケーションツールや電子カルテの記録業務等をDX化する。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> • 職員間のコミュニケーションの円滑化やリアルタイムの情報共有のほか、電子カルテの入力時間の削減などが期待され、患者対応に充てる時間をより一層確保することが可能となり、医師や看護師の働き方改革を進める効果も期待できる。 • また、将来的に医療情報システムとの連携により、スマートフォンでの電子カルテ入力や閲覧のほか、現場のニーズにあったアプリを随時追加していくことで、更なる業務の効率化を図り、働き方改革への貢献度を高める。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	仕様検討	IP-PBX基盤構築	スマホ試験運用	スマホ本格運用	医療情報システム連携検討	
	※目標スケジュールは、IP-PBXを先行して更新予定の病院を想定					医療情報システム一部連携
実績	仕様検討	IP-PBX基盤構築	スマホ本格運用			

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ スポーツ分野

事業名		科学的トレーニングの導入		取組所属		スポーツ振興課			
概要		医・科学データを活用し、より効果的な競技力の向上を図るため、①県スポーツ協会や県内大学等と連携し、医・科学データの蓄積・分析、②各競技団体の医・科学データ活用支援を行う。		関連所属		－			
現状・課題		スポーツの分野でも医・科学データの活用がますます重要となっており、データを活用した競技力向上に取り組む必要がある。							
D (デジタルにより)		<ul style="list-style-type: none">県スポーツ協会や県内大学等と連携し、様々な医・科学データを計測・分析することで、科学的なデータに基づいた指導・練習が可能になる。各競技に応じた医・科学活用を行うことで、選手個々の課題等を把握し、トレーニング内容の質の向上につなげる。ICTやAIを活用したトレーニングシステムにより、指導者の負担を軽減した選手育成が可能になる。							
X (どう変わるか)		<ul style="list-style-type: none">データに基づくことで、客観的な数値や映像などを根拠とした合理的な指導が可能になる。様々な国際大会や国内大会（国スポ等）で活躍できるトップアスリートの輩出につなげる。							
	2024年度			2025年度		2026年度			
	上期		下期	上期		下期	上期		下期
目標	大学等と契約	医科学データの蓄積・分析 選手へのフィードバック		大学等と契約	医科学データの蓄積・分析 選手へのフィードバック		大学等と契約	医科学データの蓄積・分析 選手へのフィードバック	
	補助金 交付決定	各競技団体の医・科学データ活用支援		補助金 交付決定	各競技団体の医・科学データ活用支援		補助金 交付決定	各競技団体の医・科学データ活用支援	
実績	群馬大学等と連携した医科学 データ測定及びフィードバック進行中	内容等拡充のため民間活用を 検討し事業化		データ測定等拡充のため民間 活用を検討し事業化					
	スポーツ協会事業として競技団体 等選手の体力測定実施進行中	事業改善担う専門人材マッチ ング・次年度の改善準備中		事業改善担う専門人材マッチ ング・次年度の改善準備中					
	補助金を活用した各競技団体の 機器購入（納入待ち）	機器用いたトレーニング実施事 業の制度化		機器用いたトレーニング実施事 業の制度化					

事業名	デジタルミュージアム				取組所属	文化振興課
概要	県立博物館等が収蔵する文化資源をデジタル技術を用いて館外で活用し、活力と魅力に溢れた公共空間を創出する。				関連所属	近代美術館、館林美術館、歴史博物館、自然史博物館、土屋文明記念文学館
現状・課題	博物館法の改正により収蔵品のデジタルデータ化が求められるとともに、様々な分野における文化資源の活用が求められている。					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 収蔵品をデジタル方式で記録・保存することが可能になり、広く公開することができる。 デジタルデータを活用した従来とは異なる展示方法や新たなコンテンツ作成が可能となる。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデータ化により、収蔵品の劣化や損傷、消失を防ぎながら、多くの人へ収蔵品に親しむ機会を提供できる。 新たなコンテンツの創作、館外やデジタル空間での展示が可能となることで、観光分野をはじめ、様々な分野で文化資源を活用することができる。 博物館等へ訪れない方へ広く収蔵品の魅力を発信することで、博物館等への来場者の増加につながる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	県立 5 館における収蔵品のデジタルデータ化					
	デジタル展示の企画・調整・展示					
	集客地等での展示		メタバース等デジタル空間での展示			
実績	県立5館における収蔵品のデジタルデータ化		県立5館における収蔵品のデジタルデータ化			
	デジタル展示の企画・調整	デジタル展示の調整 集客地での展示	デジタル展示の企画・調整			

事業名	埴輪王国ぐんまのデジタル化（埴輪王国ぐんま発信）				取組所属	文化振興課
概要	デジタル技術を駆使して、群馬が世界に誇る文化資源である「埴輪」や「榛名山噴火関連遺跡」などの価値や魅力を国内外に発信する。				関連所属	歴史博物館、義務教育課、観光魅力創出課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">埴輪や古墳などのVRやアプリ等を活用して、歴史博物館を拠点に群馬県のフィールド全体で歴史を学ぶ取組が弱い。榛名山噴火関連遺跡の価値や魅力をわかりやすく解説・紹介する取組や戦略的な発信ができていない。群馬県出土埴輪3Dデータのパブリックドメイン化ができていない。歴史博物館が独自に収蔵品を3Dアーカイブ化できる環境にない。					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">歴史博物館では、3Dデータを活用した新たなコンテンツを制作することができる。また、デジタル化により、誰にとってもわかりやすい展示となる。デジタルコンテンツ制作や多言語化により、歴史博物館の展示や郷土の歴史を学ぶデジタル教材などの充実を図ることができる。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">VRで古墳時代の様子を再現するバーチャルとリアルな歴史空間・実物を組み合わせたハイブリット型観光を提案することができる。世界中のどこからでも群馬の埴輪や榛名山噴火関連遺跡を中心とする情報にアクセスすることができる。ドローンやVRを使った映像、専門家の解説を取り入れることで学習効果が期待でき、故郷への愛着にもつながる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	デジタルコンテンツの活用促進、バーチャル×リアル型周遊観光の促進		東国文化副読本改訂			
	歴史博物館の榛名山噴火関連遺跡展示整備、常設展示のデジタル化・多言語化					
	埴輪3Dデータのパブリックドメイン化の検討					
	3Dアーカイブスタジオ整備		データ公開、商品開発や体験コンテンツ開発に活用			
実績	デジタルコンテンツの活用促進、周遊観光の促進					
	歴史博物館の榛名山関連遺跡展示整備、常設展示のデジタル化・多言語化、3Dアーカイブスタジオ整備					
	埴輪3Dデータのパブリックドメイン化の検討					

事業名		児童相談所のDXによる業務効率化				取組所属		児童福祉課	
概要		児童虐待リスクAI判定の活用により職員の適切な虐待対応のサポートを図るとともに、職員の業務負担軽減のため、システム管理可能な業務を抽出し、さらなるDXを図る。				関連所属		中央児童相談所、北部児童相談所、西部児童相談所、東部児童相談所	
現状・課題		<ul style="list-style-type: none">児相システムの改修や児童虐待リスクのAI判定ツールが稼働し、一部業務改善が図られている。一方で相談業務や資料の管理等に時間を割かれ、職員の負担となっている。							
D (デジタルにより)		保護者とのやりとりや所属内での情報共有がスムーズになることで、職員の業務負担がさらに軽減される。							
X (どう変わるか)		<ul style="list-style-type: none">事務作業の効率化により、職員の負担を軽減。相談援助業務や自己啓発に時間を割くことが可能となる。各職員の業務効率化とAIの活用により、的確な虐待対応⇒好事例の蓄積⇒虐待対応の継続的改善⇒虐待再発減少⇒親子の幸福度上昇へとつながる。							
	2024年度			2025年度			2026年度		
	上期	下期		上期	下期		上期	下期	
目標	AIツール稼働								
	業務の課題抽出	仕様検討	詳細設計	詳細設計 システム改修	稼働				
実績	情報収集								
	業務の課題抽出		業務の課題抽出 (システム外含む)						

事業名	保育現場のDX				取組所属	こども・子育て支援課	
概要	保育所等の子どもの安全確保、業務負担軽減、及び教育・保育の質の向上に向けたDXの活用。				関連所属	－	
現状・課題	子どもの安全管理や、計画・記録等の書類作成に業務量の増加など、保育士に大きな負担がかかっている。このことにより、子どもたちと向き合う時間が削られ、保育の質の低下が懸念される。						
D (デジタルにより)	子どもの安全管理、業務改善、教育・保育の拡充について、アプリやソフトで作成・管理できるようにする。						
X (どう変わるか)	保育士等の安全管理、書類作成業務にかかる時間が減ることで保育士に余裕が生まれ、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保することができ、新たな教育・保育プログラムが導入されるなど、保育の質の向上につながる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	施設向け動画の公開・周知						
	各分野別ICT導入状況を調査・把握、市町村と共有	研修・見本市等による周知啓発 ICT導入状況調査		先進園のICT導入紹介事業実施 ICT導入状況調査	ICT導入状況の確認・実施検証　まとめ ICT導入状況調査		
実績	施設向け動画の公開・周知	ICT導入状況調査	保育施設における欠席連絡のデータ連携	ICT導入状況調査			
	ICT導入状況調査　項目検討						

事業名	女性相談所におけるICTを活用した自立支援・相談体制の充実				取組所属	生活こども課
概要	① 所内でPC等の情報機器を貸与することで、求職活動や住居探し等やWEB・ITスキルの習得等の自立支援につなげる。また、同判児童の学習支援に活用する。 ② アウトリーチ・アフターケアのためのICT導入及び困難女性情報管理体制の構築。				関連所属	女性相談所
現状・課題	① 女性相談所は安全確保の目的でデジタルデバイスの使用を認めておらず、入所者自ら情報収集できないことから、入所者の主体的な自立を促す体制が不足。同伴児童（学齢児）については、児童相談所の学習支援に参加しているが、児童相談所の入所状況に左右され、学習できないことがある。 ② 電話相談が基本で、（出張）面談に繋げる対応が不十分。今後、民間団体とアフターケア等支援を連携するため、データベース化と情報共有が課題。					
D （デジタルにより）	① 入所者が自ら情報収集することで、求職活動や住居探し等の選択肢の幅が広がり、自立支援が円滑に進む。また、同伴児童が所内でPC機器等での学習、また学校等より貸与されたタブレット端末による学習で、学習の機会を確保することができる。 ② 通信機能を備えたICT機器の導入により、出張面談や要支援者の安全確認等ができる。また、アフターケア等の進捗状況など把握することができる。					
X （どう変わるか）	① 入所者の意向に沿った支援につなげることができ、入所者が自立に向けて主体的・積極的に取り組むことができる。また、同伴児童の学習の機会を確保し、自立支援後の学校生活へ円滑に戻ることができる。 ② 要支援者にアウトリーチし、迅速で適切な支援に繋げることができる。また、本人の同意を得た上で民間団体と要支援者の状況やナレッジを共有し、適切なアフターケア等を実施することができる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	<div><div>Wi-fi環境整備・PC機器導入</div><div>ICT機器の導入</div><div>困難女性情報管理体制の検討</div><div>自立支援への活用</div><div>出張相談等への活用</div><div>情報共有、アフターケア等への活用</div></div>					
実績	<div><div>入所者へのタブレット貸与 試行実施</div><div>入所者へのタブレット貸与 （自立支援への活用）</div></div>					

事業名	デジタル技術を活用した健康づくり		取組所属	健康長寿社会づくり推進課	
概要	健康増進アプリ「G-WALK+」を活用し、県民の自主的な健康づくりを促す。		関連所属	－	
現状・課題	・ 県民の自主的な健康づくりを推進する観点から、実利用者数の増加（更なる新規ユーザー獲得及び継続ユーザーの増加）させる必要がある。 ・ これまでの取組を踏まえ、実利用者数の増加に向けては、県民により身近な存在である市町村や保険者でのイベント機能の活用促進、事業所（企業）における自主的な取組が課題となっている。				
D (デジタルにより)	・ スマホを持ち歩くだけで歩数を自動で記録され、ランキング表示される。 ・ また、日々の体重・血圧を記録するとグラフで可視化できるほか、アプリ上で健康増進のための耳寄りな情報も配信される。				
X (どう変わるか)	ランキング表示機能により競争心を持って取り組むことができるほか、毎日の健康づくりの取組や健康診断受診などにポイントが付与され、ポイントと交換で抽選会に参加することができる。これにより、楽しく取組を続けられ、県民の自主的な健康づくりの促進につながる。				
	2024年度		2025年度		2026年度
	上期	下期	上期	下期	上期 下期
目標	<div>事業者決定</div> <div>①アプリ運営 ・改修（市町村/保険者の利用促進に向けた改修） ・事務局運営（年4回抽選会の実施）</div> <div>②プロモーション ・SNSによる広報等、企業対抗戦等の実施等</div> <div>平均歩数がインストール時から+1,000歩とする。</div>		<div>事業者決定</div> <div>①アプリ運営 ・市町村/保険者の利用促進（事例発表会等） ・事務局運営（年4回抽選会の実施）</div> <div>②プロモーション ・SNSによる広報等、企業対抗戦の実施等</div> <div>平均歩数がインストール時から+1,000歩とする。</div>		<div>事業者決定</div> <div>①アプリ運営 ・市町村/保険者の利用促進（事例発表会等） ・事務局運営（年4回抽選会の実施）</div> <div>②プロモーション ・SNSによる広報等、企業対抗戦の実施等</div> <div>平均歩数がインストール時から+1,000歩とする。</div>
実績	<div>事業者決定</div> <div>①アプリ運営 ・改修（スタンプラリー機能等 追加） ・事務局運営（抽選会 4 回）</div> <div>②プロモーション ・SNSによる広報等、広報誌への広告掲載、 企業対抗戦夏の陣・冬の陣の実施</div> <div>平均歩数がインストール時から+1,900歩</div>		<div>事業者決定</div> <div>①アプリ運営 ・市町村等のイベント予定（6件） ・事務局運営（抽選会2回）</div> <div>②プロモーション ・企業対抗戦の実施（夏の陣） ・イベント・SNS等での啓発実施</div> <div>平均歩数がインストール時から+1,000歩</div>		

事業名	デジタルを活用した自殺対策（こころのオンライン相談@ぐんま・悩み相談窓口）		取組所属	障害政策課		
概要	令和５年度から新たにLINEを活用した専門のカウンセラーによる自殺防止のためのオンライン相談を実施。（チャットボット機能を活用した相談窓口案内も継続中）		関連所属	－		
現状・課題	・ 本県の自殺死亡率は全国より高い水準にある（R4：県18.7 全国17.4）※目標値：令和10年度までに14.9 ・ 悩みや不安の相談先は多岐にわたっており、適切な相談窓口を見つけることが難しい場合もある。 ・ 悩みを抱えた対象者の中には、電話などで直接相談することをためらう者も多い。					
D （デジタルにより）	県民に身近なコミュニケーションツールであるLINEを活用することにより、これまで相談先がわからなかったり、電話相談等に踏み切ることができず相談機関に繋がらなかったりした対象者にとって、わかりやすく、気軽に相談できる環境が整備される。					
X （どう変わるか）	県民の相談窓口へのアクセスが容易となることで、より多くの相談者が抱える様々な悩みや不安が深刻化する前に対処できるようになり、自殺者数の減少にも効果が期待できる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	2023／7／1LINE相談開始		新年度以降も継続実施。適宜、周知広報等を実施			
	悩み相談窓口（チャットボット）の継続実施。適宜、情報を更新					
実績	LINE相談の継続実施		LINE相談の継続実施			
	情報更新・継続実施		情報更新・継続実施			

事業名	介護ロボット・ICT機器の活用による業務効率化と科学的介護の推進				取組所属	地域福祉課
概要	介護人材不足の中、テクノロジーにより業務の効率化とサービス向上を図り、魅力ある介護現場を創出する。				関連所属	介護高齢課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な介護人材不足が見込まれる中、介護サービスの量と質の確保が課題。 介護現場における業務効率化等を推進するため、事業所における介護ロボットやICT機器の導入促進とともに、それらを有効活用するための事業所の体制整備等が必要。 					
D (デジタルにより)	ロボット活用による移乗・入浴介護等での身体的負担の軽減、見守りセンサー活用による訪室減等の業務の効率化、ICT機器活用により記録から報酬請求までの業務をデジタル化し、業務の効率化と共に介護DBとの連携によりビッグデータからのフィードバックを受け、科学的介護の推進が可能。					
X (どう変わるか)	介護職員の負担軽減と介護DBからフィードバックされた科学的データの活用により、ケアの質の向上が図られる。介護現場を変革し、日本最先端の現場を創出する。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	未導入事業所への導入支援・導入機器の活用支援		未導入事業所への導入支援・導入機器の活用支援		未導入事業所への導入支援・導入機器の活用支援	
	前年度導入事業所における効果検証	事例研修等の実施 前年度導入事業所の運用改善	前年度導入事業所における効果検証	事例研修等の実施 前年度導入事業所の運用改善	前年度導入事業所における効果検証	事例研修等の実施 前年度導入事業所の運用改善
実績	未導入事業所への導入支援・導入機器の活用支援		未導入事業所への導入支援・導入機器の活用支援			
	前年度導入事業所における効果検証	事例研修等の実施 前年度導入事業所の運用改善	前年度導入事業所における効果検証			

事業名	EVカーシェアリング実証実験（EGシェア）				取組所属	グリーンイノベーション推進課
概要	EVの普及と所有からシェアへの転換を促すため、EVを使ったカーシェアリングの実証実験に取り組む。				関連所属	総務部総務課、財産有効活用課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日は公用車が遊休資産となっているため、地域で有効に活用することが期待される。 ・ また、運輸部門の脱炭素を進める上でEVの普及を図る必要がある一方で、車両価格や充電設備など導入コストが高く、大規模に導入することが難しい。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の枠を超え個人免許証により車両の予約や利用ができ、運行管理やエネルギーマネジメントも行うシステムを導入して、EV公用車を平日は県庁や近隣自治体と共用し、土日祝日は地域のカーシェアリング事業に活用する。 ・ また、カーシェアリング以外の活用方法の検証を行う。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体間でのEVの共用により、公用車全体の車両数削減につながる。 ・ カーシェアリングを始めとした様々な活用方法を検証することで、地域でEVやシェアリングエコノミーの普及が図られる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	<div>平日の共同利用者や休日活用方法の拡大・BCPの活用実証</div> <div>GunMaaSとの連携深化</div> <div>活用方法の拡大に合わせてシステムの運用を適宜改善</div>					社会実装
実績	<div>・ 平日の前橋市との共同利用</div> <div>・ 休日カーシェアの利用料金値下げキャンペーンの実施</div> <div>GunMaaSとの連携深化</div> <div>拠点移動型カーシェアに向けた観光協会等との調整</div> <div>屋外イベントの電源などとしてEVを活用</div>					

事業名	土壌調査結果のDX化		取組所属	環境保全課		
概要	土壌汚染対策法に基づき提出される土壌調査の結果報告について、データとデジタル技術を活用して効率化し、事務処理期間の短縮を図ることで、土地の利用促進の推進につなげる。		関連所属	－		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">土壌調査の結果報告に係る事務処理においては、その後の土地の利活用への影響を考慮する必要がある。結果報告書は大冊であることから事務処理には相当の時間を要する中、土地所有者等から、事務処理終了予定や、早期の工事着手に関する相談を多数受ける。					
D (デジタルにより)	報告手続のデジタル化を進め、土壌調査結果の集計処理の自動化などデジタル技術を活用することで事務処理の効率化を図ることができる。					
X (どう変わるか)	事務処理期間を短縮することができ、土壌調査を行った土地の効率的な利活用に寄与する。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	試験運用・検証		運用開始		さらなる効率化の検討・実施	
	土地所有者等意見聴取	県内法所管自治体協議				
実績	試験運用・検証		運用開始			
	指定調査機関3者に対して 意見聴取					

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ 森林・林業分野

事業名	リモートセンシング技術等を活用した森林調査業務の効率化・高度化				取組所属	林政課
概要	・ UAV（無人航空機）等のデジタル測量機器による高精度データの相互利用を一般化することで、森林調査業務の効率化を図るとともに、位置情報等の正確・迅速な把握、検査等の省力化を図る。 ・ 加えて、高精度データを蓄積することで、森林情報の高度化を図る。				関連所属	林業振興課、森林保全課、林業試験場
現状・課題	補助金事務をはじめとする各種事務手続きにおいて、県、市町村、林業事業体間における森林調査成果の共有は主に書面（図面等）で行われており、位置情報等の正確・迅速な把握ができず、また検査時等には調査成果を再測量する等の多大な労力を要している。					
D （デジタルにより）	UAV等のデジタル測量機器による高精度データの相互利用を一般化することで、森林調査の実施や成果の共有をより正確・迅速にできるようになり、再測量の労力削減等につながる。加えて、高精度データを蓄積し、森林情報が高度化する。					
X （どう変わるか）	高精度データの相互共有により、各種事務手続きの精度向上と効率化が促進される。加えて、高度化した森林情報を適切な森林の管理に活用することが可能となる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	UAV等のデジタル機器等の操作研修					
	デジタル測量成果に対応した制度変更		高精度データによる成果提出案件の拡大			
	高精度データの相互共有方法の検討		高精度データの相互共有の仕組みの構築		高精度データの相互共有の開始	
	個別GIS（QGIS（オープンソースGISソフトウェア）等）を活用した高精度データの管理・活用					
実績	操作研修会の開催					
	制度変更・データ共有方法の検討					
	QGISデータ整備を開始		業務データのGIS化			

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ 森林・林業分野

事業名	森林クラウドシステムによる情報の集約・高度利用化				取組所属	林政課
概要	令和５年度に整備したぐんま森林クラウドシステムを核に、各種手続等の電子化、県、市町村、林業事業者が持つ森林関連情報の集約・高度化を促進し、事務手続の効率化と森林の保全と利用の両立を図る。				関連所属	林業振興課、森林保全課、林業試験場
現状・課題	県、市町村、林業事業体の情報共有は書面で行われており、リアルタイムに共有・集約にされず、効率的な森林管理ができていない。各種情報が個々に管理されているため、利用者が円滑に情報を取得できない。					
D (デジタルにより)	ぐんま森林クラウドシステムを核として森林関連情報をリアルタイムで集約・高度化することで、県・市町村による効率的な森林管理を実現でき、森林を活用したい事業者等も必要な情報を円滑に取得できるようになる。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">情報の精度を向上させ、業務の効率化を進めることで、迅速かつ適正な森林の管理が図られる。誰もが森林情報を利用できるようになり、森林への関心が高まり、林業への参入、新しい森林の利用等が活発になる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	森林クラウドシステムへの搭載データの随時拡大					
	市町村の参画開始	事業体の参画開始	森林クラウドによる各種手続・報告の開始と随時拡大			
	航空レーザー等による森林情報の高度化の検討		航空レーザー等による森林情報の高度化			
実績	搭載データの検討		森林GISをクラウドへ統合			
	市町村の参画開始	事業体の参画要件の検討				
	航空レーザーによる森林情報の高度化					

事業名	デジタルマップを活用した県産花きのPRと消費拡大				取組所属	野菜花き課
概要	県産花きの魅力を伝えるため、様々な生産地の特色ある花き品目の紹介や直売情報を発信し、消費者の認知度を深めるとともに消費拡大につなげる。				関連所属	各農業事務所
現状・課題	これまで「ぐんまアグリネット」を通じて県内で生産される花きを紹介してきた。しかし、県民が生産者から直接購入できる情報を提供できておらず、県産花きを積極的にPRして地産地消につなげることが困難であった。					
D (デジタルにより)	県産花きの生産情報や特徴と合わせて、直売情報をデジタルマップで発信することで、県民がPCやスマホ等で簡単に情報を検索・閲覧できるようになるとともに、デジタルマップへのアクセス解析を行うことで、消費動向を把握できる。					
X (どう変わるか)	県産花きの地産地消の推進が図れるとともに、県民の県産花きに対する理解が深まり、県民満足度の向上につながる。また、生産者の消費動向の把握により、今後の花き振興に向けた販売戦略や生産振興の検討材料として活用できる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	県産花き直売情報の 収集・整理	デジタルマップ構築	花き品目別情報の拡充、産地紹介PR動画の掲載			
実績	県産花き直売情報の 収集・整理	デジタルマップ構築	デジタルマップの公開 花き品目別情報の拡充			

事業名	DXによる県営浅間育成牧場 預託牛の飼養管理（電子カルテ化）				取組所属	浅間家畜育成牧場、畜産課	
概要	浅間家畜育成牧場は酪農基盤整備事業により、令和7年度には預託頭数が通年で600頭になることを踏まえ、IoT・ICT等を利用して、預託牛の必要となる情報を一元的に閲覧できる電子カルテを構築・運用し、一元的な管理を実施する。				関連所属	畜産試験場、 農業事務所家畜保健衛生課	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">預託牛の飼養管理に関する情報は紙ベース中心であり、また、健康状態の把握などは目視による観察で行っていることから、飼養管理に係るデジタル化が十分に進んでいない。また、牛を預けている畜産農家に対して、預託牛の飼育状況に関する情報を共有できていない。						
D (デジタルにより)	牛の預託期間中の飼養管理情報や、牛体に装着したセンサー等からの健康状態モニタリング情報を一元管理する情報プラットフォームを構築・運用を行う。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">タブレット等からも飼養管理データが見える化・共有することで、預託牛の効率的な飼育、事務作業を行うことができる。また、畜産農家も情報プラットフォームを閲覧することで、預託牛の飼育管理情報等を把握することができ、畜産農家に対して「安心」を提供することができる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	基盤整備・研修施設整備 事業者選定				事業者決定	預託牛の電子カルテ化・データの構築	
実績	基盤整備・研修施設整備 事業者選定						

事業名	DXによる農業の新技术開発				取組所属	農業技術センター	
概要	AI画像診断によるリンゴ熟度判定や大規模園芸産地でのドローンによる薬剤散布等の技術開発・実証により、農作業の効率化、労力負担を軽減する。				関連所属	群馬産業技術センター、野菜花き課、蚕糸特産課、各農業事務所普及指導課、地区農業指導センター	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">リンゴの県育成新品種「紅鶴」は今後生産量増加が見込まれるが、品種の特性上、果実全体の着色が早く進むことから収穫適期よりも早く収穫される傾向がある。そのため、目視による果実の色調では熟度判定が難しくなっている。丈が高いスイートコーンでは人による防除では負担が大きい。						
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">AI画像診断のスマホアプリにより、新規就農者をはじめ誰でも画像データの色調による熟度判定が容易となり、リンゴ「紅鶴」の適期収穫が可能となる。ドローンでの農薬散布により、対象作物の形状（草丈や栽培密度等）によるほ場条件の悪化に影響されず、適時に軽作業での薬剤防除が行える。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">リンゴ「紅鶴」の収穫作業時間の軽減や果実品質の高位平準化を図ることができる。また、県内のみで生産されるリンゴ「紅鶴」を求めて、もぎとりや直売等の観光果樹園への誘客数が増加する。ドローン散布により、農薬散布に係る作業時間の軽減、農薬使用量の削減も見込め、環境負荷を低減した持続性の高い農法への転換を進めていくことができる。今後、ドローン撮影による病害虫画像解析や農薬スポット散布などの技術と組み合わせることで、更なる環境負荷低減を図ることができる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	果実検出の学習条件の研究開発						
			熟度判定の学習条件の研究開発【現地実証・アプリ化は次期3カ年（2027～2029）】				
	農業技術センター場内でのドローン防除検討・開発				現地ほ場でのドローン防除の実証		
実績	果実検出の元となる基礎試験・データ収集を開始	果実の撮影・データ収集 A I 機械学習の開始	樹上における熟度分類 果実の撮影・データ収集				
	ドローンによる防除試験の実施						

事業名	DX・オープンイノベーションなどを通じた既存産業の高付加価値化・デジタル産業の集積				取組所属	未来投資・デジタル産業課	
概要	デジタル技術を活用したオープンイノベーションの推進により、既存企業・産業の高付加価値化、新たな富の創出を図るとともに、海外企業を含めた高付加価値型企業を誘致することで、生産性の高い産業群を創出する。				関連所属	産業政策課、地域企業支援課	
現状・課題	群馬県における情報通信業の企業数は県内企業全体の0.5%、売上高は0.7%であり、主力産業である製造業と比較して低い、影響力係数は1.0を超えており、「他の産業に与える影響は大きい」ため、既存企業の強化、新規企業の集積・創出が急務となっている。						
D (デジタルにより)	デジタルテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築など、県内企業による新たな価値の創出を支援						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">企業の競争力の強化デジタル産業集積による本県産業全体の高付加価値化						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル・共創プロジェクトの創出支援/スタートアップと連携した県内産業のDX支援/実証フィールド整備によるデジタル関連企業の誘致						
実績	補助制度等を活用した 共創プロジェクトの創出 支援/実証フィールド収集・発信による実証プロジェクト創出支援						

事業名	デジタル技術を活用した県内企業の稼ぐ力の向上				取組所属	地域企業支援課、産業技術センター	
概要	産業技術センター内のデジタルソリューションラボ（DSL）を拠点に企業のスマートファクトリー化を支援し、生産性の向上を図るほか、デジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援し稼ぐ力の向上を図る。				関連所属	－	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">世の中の状況や消費者のニーズが大きく変化しており、企業においてもビジネスモデルの変革、高付加価値化等による稼ぐ力の向上が必要となっている。県内中小企業のデジタル技術への理解が不足しており、業務とデジタルに精通し、効率性や生産性を改善できる人材が少ない。						
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">専門的知見・スキルを有するコーディネーターから、デジタル技術導入に関する様々な伴走支援を受けることで、DXの活用事例やデジタルスキルを享受する。デジタル技術を活用した自社の生産プロセスの改善や新たなビジネスモデル等の研究開発を支援。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、更なる生産性向上、高付加価値化を進め、稼ぐ力を強化する。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	DSLでのソリューション展示・講座開催 コーディネーターによるハンズオン支援		DSLでのソリューション展示・講座開催 コーディネーターによるハンズオン支援		DSLでのソリューション展示・講座開催 コーディネーターによるハンズオン支援		
	事業者決定 → デジタル技術を活用した事業化への支援		事業者決定 → デジタル技術を活用した事業化への支援		事業者決定 → デジタル技術を活用した事業化への支援		
実績	DSLでのソリューション展示・講座開催 コーディネーターによるハンズオン支援		DSLでのソリューション展示・講座開催、 コーディネーターによるハンズオン支援				
	事業者決定 → デジタル技術を活用した事業化への支援		事業者決定 → デジタル技術を活用した事業化への支援				

事業名	発電所保守管理機器整備				取組所属	発電課
概要	発電所の保守管理において、タブレットやウェアラブルカメラ等のIoT機器を活用することで効率化を図る。				関連所属	—
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の巡視点検は、現地で紙に記録したものを事務所に戻ってから電子データ化して管理している。 発電所の作業は、熟練職員による指示・指導が必要となるが、設備の高経年に伴い故障が増加する一方、熟練職員が減少しているため、対応が困難となっている。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 巡視点検する職員が、点検の記録を現地でタブレットへ入力する。 作業する職員が、ウェアラブルカメラ等通信機器を使用し事務所とリアルタイムの情報共有することで、事務所にいる熟練作業員から指示・支援を受ける。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 紙から電子データ化への作業手間が不要となる。また、発電所で過去の電子データを確認することができる。 熟練職員が全ての作業現場に立ち会う必要がなくなるため、移動時間の削減や情報共有の迅速化につながる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	ソフトウェア整備 ※順次対象発電所拡大		①タブレット巡視の実施			
	発電所の通信環境整備 ※順次対象発電所拡大		②作業の遠隔支援			
実績	対象発電所を8箇所拡大してソフトウェア整備実施		①タブレット巡視の実施			
			②作業の遠隔支援			
	発電所の通信環境整備工事15箇所実施		通信環境整備※順次対象発電所拡大			

Ⅲ 分野別先進事業 ↳ 観光・コンテンツ分野

事業名	データプラットフォーム活用によるデータマーケティング				取組所属	観光リトリート推進課
概要	県域DMO等に構築した観光データを一元的に管理するプラットフォームを構築して、データに基づく観光施策の企画立案ができる体制を整え、市町村へ提案・支援等を行う。				関連所属	－
現状・課題	県内の観光行政、観光関連事業者は、客観的なデータの観光ビジネスへの活用が進んでおらず、「勘と経験による観光」から脱却できているとは言い難い。観光消費額の向上とともに、観光関連産業の生産性を向上させることが課題となっている。					
D (デジタルにより)	観光データを集約・蓄積・加工・分析する「データプラットフォーム」を県域DMO等に構築。プラットフォームを活用したデータマーケティングにより、観光施策の企画立案ができる体制を整え、市町村へ提案・支援等を行う。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">各自治体において、客観的なデータに基づく観光施策の企画立案が進み、効率的・効果的な施策を行えるようになっている。観光関連事業者等においては、データに基づく需要予測等が進み、効率的な経営が行えるようになり、観光産業が活性化している。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	群馬県版データプラットフォームの構築（日観振連携）		データマーケティングに係る専門人材育成・ノウハウ蓄積			
	データプラットフォームを活用した施策提案					
実績	群馬県版データプラットフォームの構築（日観振連携）		データマーケティングに係る専門人材の配置・ノウハウ蓄積			
	データプラットフォームを活用した施策提案					

事業名	MaaS社会実装				取組所属	交通イノベーション推進課	
概要	自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すため、MaaSの社会実装（県域への普及）に取り組む。				関連所属	－	
現状・課題	① 複数の交通事業者を乗り継ぐ経路検索は可能だが、運賃の支払を別々に行わなければならない。 ② GunMaaSの機能のうち、一部のサービスについて利用地域が限られている。						
D (デジタルにより)	① 複数の交通事業者でパッケージ化されたチケットを、デジタルフリーパスとして販売できる。 ② 地域のニーズにあったそれぞれの交通サービスをGunMaaSで提供することで、サービスエリアが拡充される。						
X (どう変わるか)	① 事前に利用者の好きな時間にキャッシュレスで決済を済ませることができ、公共交通が利用しやすくなる。 ② GunMaaSをプラットフォームとすることで、県域でのシームレスな公共交通の利用が可能になる。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	エリア拡大		エリア拡大		本格運用		
	キャッシュレス化、チケットレス化の推進						
実績	エリア拡大 渋川市GunMaaS導入（10/1～）		エリア拡大 高崎市GunMaaS導入（下期予定）				
	キャッシュレス化、チケットレス化の推進						

事業名	新技術を用いたインフラ（橋りょう）の新たなメンテナンス［リビングラボ］				取組所属	道路整備課
概要	インフラ（橋りょう）を効率的に維持管理するため、新技術を活用した床版調査を実施し、「床版点検要領」を新たに作成する。また、他の新技術においても実装加速化に向けた仕組みと環境づくりを行う。				関連所属	－
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょうは、5年毎の定期点検を基に、計画的な修繕をしているが、床版の劣化は直接目に見えないため、初期段階の把握が困難である。 多くの新技術が開発される一方で、民間の力だけでは、実証実験フィールドを確保することができず、実装に向けた障壁となっている。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう上で調査機器を載せた車両を走行させ、電磁波を照射し、その反射から得られた損傷情報を新技術で数値化（見える化）する。 県管理橋りょうを、新技術の実証実験フィールドとして提供し、官民の連携により、実装を加速化し、群馬県版新技術と新産業創出の礎とする。 また、県が所有するインフラ（橋りょう）データの一部をオープン化し、技術実装に向けた環境を整える。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 床版の劣化状況が定量的かつ定期的に把握できるので、早期発見・小規模なうちの補修が可能になり、従来と比較し補修費抑制が期待できる。 新技術実装に向けた仕組みづくりを構築することで、インフラメンテナンスにおける新技術のリビングラボのプラットフォームが形成できる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	<div>床版点検要領策定</div> <div>本格運用</div>					
	<div>新技術実装に向けた仕組みづくりの検討</div> <div>新たな仕組みによる試行</div> <div>新たな仕組み改善検討及び試行</div>					
実績	<div>床版点検要領策定</div> <div>本格運用</div>					
	<div>新技術実装に向けた仕組みづくりの検討</div>					

事業名		交通量調査におけるカメラ画像のAI解析		取組所属		都市計画課	
概要		・ 交通量調査をカメラ画像のAI解析により自動化することで、調査員不足の解消、調査の効率化や精度向上を目的とする。 ・ また、将来的にはカメラ画像のAI解析による常時観測により、道路状況の状態監視等、データを用いたインフラの効率的な整備や維持管理への活用を図る。		関連所属		－	
現状・課題		・ 人手によって、交通量観測とデータ入力作業を行っており、作業量が膨大となり、委託に要するコストが高い。 ・ 道路交通センサスは、調査時期(5年に1度)が決められているため、リアルタイムのデータがなく、道路の計画検討時や道路開通時の整備効果算出等、その都度、必要に応じて交通量調査を実施しており、即時的かつ効率的な調査体制が整っていない。					
D (デジタルにより)		・ カメラ画像のA I 解析により、データの自動作成を可能とする。 ・ 人手観測に比べ、詳細かつ精度の高い調査が可能になる。（詳細な7区分でAI解析可能：歩行者類、自転車類、動力付き二輪車類、乗用車、小型貨物車、バス、普通貨物車） ・ CCTVカメラ映像を動画配信することにより、リアルタイムの道路状況の状態監視が可能になる。					
X (どう変わるか)		・ 交通量調査業務の効率化を図り、コスト縮減効果が期待できる。 ・ 道路の計画検討を行う際に、リアルタイムデータを用いて、より実態に即した精度の高い計画作成が期待できる。 ・ 動画配信により道路交通状況をリアルタイムに道路利用者へ情報提供することで、迂回等の行動変容を促し、渋滞の軽減が期待できる。 ・ 降雪や冠水が予想される際に、動画配信により、パトロール業務の軽減や車両スタックによる事故等の二次被害の抑止が期待できる。					
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	交通量調査システムの試験運用		交通量調査システムの本格運用				
	道路状況の動画配信の試験運用		道路状況の動画配信の本格運用				
	積雪や冠水情報配信の試行・検証		積雪や冠水情報配信の本格運用				
実績	交通量調査システムの試験運用		交通量調査システムの本格運用				
	道路状況の動画配信の試験運用						
	積雪や冠水情報配信の試行・検証		積雪や冠水情報配信の試験運用				

事業名	GPSを活用した除雪作業の効率化				取組所属	道路管理課
概要	除雪車にGPS端末を搭載することで、関係書類の自動作成による事務作業の負担軽減や、マンホール等の障害物の警告機能によるオペレータの負担軽減とともに、除雪車両位置の可視化による効率的な除雪が可能となる。				関連所属	建設企画課
現状・課題	① 道路管理者である県及び除雪業者が、除雪作業の進捗状況を把握できず、降雪時における道路の適正な管理の支障となっている。 ② 除雪作業の支障となるマンホール等の障害物の位置について、熟練オペレータの記憶と経験に頼っているため、オペレータの替えがきかず、後継者育成に時間と労力を要する。 ③ 除雪作業の集計にあたり、道路管理者ごとの集計、目視によるメーター等の確認や、パソコンへの打ち込み作業などが必要であり、受発注者双方の担当者にとって負担となっている。					
D (デジタルにより)	① 除雪車にGPS端末を搭載することにより、除雪車の現在位置を地図上で「見える化」する。 ② マンホール等の障害物を地図上で位置情報として掲載し、近づくと警告する機能を持たせることで、オペレータによる障害物の認識を容易にする。 ③ エンジン連動型のGPS端末を使用することにより、道路管理者ごとの除雪車の作業履歴の記録・集計の自動化が可能になる。					
X (どう変わるか)	① 除雪作業の進捗状況の把握が容易になり、除雪業者の効率的な除雪作業、道路管理者による迅速な除雪作業の指示や県民からの問い合わせへの適切な対応が可能になる。 ② オペレータの負担軽減が図られ、若手をはじめとした経験の少ないオペレータでも、除雪作業の容易に行うことが可能になる。 ③ 除雪作業に関する道路管理者ごとの稼働実績の集計や各種調書の作成を自動で行うことができ、発注者・受注者ともにさらなる事務作業の負担軽減が図られる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	効果検証	試行	効果検証	試行	効果検証	本格運用
実績	効果検証	本格運用				

事業名	教育データの利活用				取組所属	教育委員会総務課	
概要	自律した児童生徒を育成するために、OECD社会情動的スキル調査（SSES）の調査結果及びスタディ・ログやライフ・ログ等の教育データの利活用の研究と推進を実施する。				関連所属	義務教育課、高校教育課	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">デジタル庁は「教育データ利活用ロードマップ」を改定した「教育DXロードマップ」を示した。文部科学省は「教育データの利活用に関する有識者会議」を設置し施策を展開したが、2024年度末で一時中断している。いずれも研究段階であり、明確な道筋が示されている状況ではない。群馬県は、他県に先行して2021年度から中学校、高校でモデル校事業を開始。一定の成果を得ることができたため、2023年度から一部自治体が独自で継続。2023年度に日本で唯一群馬県がSSESに参加し、2024年度に調査結果が公表予定。						
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">SSES調査結果データの分析を行い、モデル校の研究に生かすとともに、結果に基づいた施策を立案していく。各高校の特色に応じたデータ利活用を行うため、汎用的なクラウドツールを活用し、効果的で持続可能な利活用を推進する。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">自ら考え、判断して、責任ある行動をとる児童生徒の育成。「始動人」の輩出。生徒自身が教育データを利活用し、キャリア形成及び自己実現（進路実現）できるようにする。モデル校事業で得られた知見を全県に発信し、推進していくことで、各校において教育データの効果的で持続可能な利活用ができるようにする。						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	教育データ利活用の研究		得られた知見の発信、教育データ利活用の推進		全県への展開		
		効果検証／国動向の確認		効果検証／国動向の確認		効果検証／国動向の確認	
			SSES調査結果の公表		SSES調査結果の分析・活用		
実績	Googleフォームによる「こころの健康観察」の作成・全県展開						
	SSES報告書（第1弾、第2弾、ショートレポート）の公表		SSESデータ分析／データ活用に向けた協議				

Ⅲ 分野別先進事業 教育分野

事業名	ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）				取組所属	義務教育課
概要	学習指導要領や「令和の日本型学校教育」を着実に実施するために、「ICTを活用した群馬ならではの新しい学び」を構築し、情報活用能力等の育成を視野に入れた①実践事例の創出、②実践事例の普及、啓発を行う。				関連所属	教育委員会総務課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 浸透してきた授業中のICT活用について、効果的・効率的な活用を更に研究し、資質・能力の育成につなぐ必要がある。 Society5.0時代を生きる子どもたちに必要な学びの実践に向けた教師の授業改善と業務改善を両立させる必要がある。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会の指導主事がモデル校をチームで支援し、ICTを有効に活用した学びを計画・実践する。 モデル校の実践授業を参集とオンライン配信のハイブリッド公開するとともに、事後には実践事例をWEBアップする。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の具現化 空間的・時間的な制約を超えた学びの実現 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	①各教科等の目標に迫るためのICTを活用した授業実践・研究をモデル校（16校）で実施 ②ICTを有効に活用した事例共有		①各教科等の目標に迫るためのICTを活用した授業実践・研究をモデル校で実施 ②ICTを有効に活用した事例共有		既存の取組や事例の見直し・改善・充実	
実績	①モデル校における授業実践・研究（17校） ②事例収集		①モデル校における授業公開 ②事例共有			

事業名	新しい学びの推進プロジェクト				取組所属	義務教育課	
概要	第４期群馬県教育振興基本計画の最上位目標に掲げられる「ひとりひとりがエージェンシーを発揮し、自ら学びをつくり、行動し続ける『自律した学習者』」を育てる幼小中高の学びのつながりを具体化し、教職員の授業改善を推進する。				関連所属	教育委員会総務課、高校教育課、特別支援教育課、健康体育課、総合教育センター	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">第４期群馬県教育振興基本計画に示される学びの具体を全県で共有する必要がある。Society5.0時代を生きるための資質・能力の育成を図る、児童生徒を主語とした学びを実現する必要がある。						
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">県教育委員会の指導主事がモデル校をチームで支援し、児童生徒がICTを有効的に活用しながら自律的に学ぶ授業を実践研究する。質の高いICTコンテンツによって好事例を広く県民と共有する。						
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">第４期群馬県教育振興基本計画の最上位目標に示される学びの具現化群馬県全体で「自律した学習者」を育てる学びの実現						
	2024年度		2025年度		2026年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
目標	①各所属モデル校における学びのつながりを生かした「自律した学習者」を育てる授業の実践研究 ②最上位目標に迫る事例の構築、動画コンテンツの作成・周知		①各所属モデル校における「自律した学習者」を育てる授業の展開 ②最上位目標に迫る事例の蓄積、動画コンテンツの拡充		最上位目標に迫る実践の全県展開、動画コンテンツの拡充		
実績	①モデル校における授業実践・研究 ②授業のハイライト動画作成を計画	①モデル校における授業公開 ②授業のハイライト動画作成・配信	①モデル校における授業実践・研究 ②授業のハイライト動画作成を計画				

事業名	高等学校入学者選抜のDX推進（Web出願システム及び電子採点システム）				取組所属	高校教育課
概要	県立高等学校等の定期考査及び入学者選抜の採点業務に電子採点システムを活用する。県立高校・中等教育学校（59校）の入学者選抜における出願から合格者発表までを一元的にデジタル化する。また、電子採点システムを導入し、入学者選抜及び定期考査等の平素の教育活動における採点業務を効率化する。				関連所属	教育委員会管理課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 受検料が払込又は県証紙による納付のため利便性が低く、紙ベースによる出願資料のため資料の持参やデータ化に時間を要する。 一枚づつ答案用紙に採点し、手作業の小計や合計のため、採点業務に膨大な時間が必要となっており、子どもへの指導の時間が圧迫されている。 【参考】他県では、入学者選抜における採点ミスにより、年度を跨いで合格となる事案が発生しており、関係して1,000人超の処分者がでている。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済による受検料の納付、出願、受付、受検票の発行、合格者発表がシステム内で一元管理できる。 スキャンした解答用紙を教員のPCで採点する。 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 24時間どこでも受検料の納付が可能となるほか、出願資料の持参やデータ化に要していた中学校や高校の負担が大幅に軽減される。 複数の教員による分担採点、設問単位の採点、得点の自動集計等により、採点時間の短縮と採点・集計ミスの軽減を実現するとともに、観点別の学習評価分析により、学習の定着状況を把握し、学力向上に資する。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	事業者決定	全ての県立高等学校、中等教育学校において運用	全ての県立高等学校、中等教育学校において運用		全ての県立高等学校、中等教育学校において運用	
実績	事業者決定	全ての県立高等学校、中等教育学校において運用	全ての県立高等学校、中等教育学校において運用			

事業名	旅券のオンライン申請及び旅券発給手数料のクレジットカード納付				取組所属	地域外交課
概要	外務省が構築・運用する、①マイナポータルを利用した旅券のオンライン申請及び②オンラインで申請された旅券に係る発給手数料のクレジットカード納付を市町村及び県で導入し、申請者の利便性に資する。				関連所属	－
現状・課題	<ul style="list-style-type: none">紙申請の場合、申請者が申請時・交付時（補正時の場合もあり）に市町村窓口に出頭する必要があり、住民にとって利便性が悪い。オンライン申請については2023年3月27日から運用を開始し、2025年6月1日に県内全市町村で導入を完了した。申請総件数に対するオンライン申請の割合は30％程度(2025年9月現在)である。今後、オンライン申請を増加させるには、県と市町村が一体となった広報強化、デジタル庁・法務省・外務省によるシステムの不備・不具合等の改修等を要する。					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none">申請者がマイナポータルを利用して旅券のオンライン申請が可能となる（2025年3月24日からほぼすべての申請が可能となった）。オンライン申請した場合、旅券発給手数料をクレジットカードで納付することができる。					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none">オンライン申請により、申請者はいつでも申請可能で申請時に窓口へ出頭する必要がなく（交付時は出頭）、市町村も窓口対応がなくなる。クレジットカード納付により、申請者は交付時に印紙・証紙を窓口へ持参する必要がなくなり、市町村及び県は業務が軽減される。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	オンライン申請（切替・20市町村）		オンライン申請（新規含むすべての手続・25市町村）		オンライン申請（新規含むすべての手続・30市町村）	
	クレジットカード納付（オンライン申請導入市町村）2024年2月～					
実績	オンライン申請（35市町村）					
	クレジットカード納付（35市町村）					

Ⅲ 分野別先進事業 行財政改革分野

事業名	収納窓口のキャッシュレス化等による支払い方法の多様化				取組所属	会計管理課
概要	県証紙等を用いて窓口で収納をしている手数料や使用料について、窓口キャッシュレス決済の導入や電子納付活用を推進する。				関連所属	各手続きの所管課
現状・課題	・ 申請者や利用者：収納にあたって証紙を準備する手間が発生する。納付方法が限定されている。 ・ 県（各所属等）：キャッシュレス決済導入には、手続きや事業ごとに指定納付受託者を選定して、契約手続き等を行う必要がある。					
D (デジタルにより)	・ 窓口等に決済端末を設置し、クレジットカード・電子マネー・QRコード等での決済ができるようにする。 ・ 電子申請システム利用による手続においても、電子納付機能を使うことで申請に伴う納付がシステム上で完結する。					
X (どう変わるか)	・ 証紙の購入が不要になり、多様な決済手段で納付できるようになる。また、収納に関する各種データの閲覧や管理がしやすくなる。 ・ 会計局で一括することで効率的かつ費用を抑えながら、キャッシュレス決済業者の選定や契約を行うことができる。					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	検討・調達 (県庁内、地域機関)			導入・運用 (県庁内、地域機関)		
			検討・調達 (県庁内、地域機関)	導入・運用 (県庁内、地域機関)		
					検討・調達 (県庁内、地域機関)	導入・運用 (県庁内、地域機関)
実績	検討・調達 (県庁内、地域機関)	導入・運用 (県庁内、地域機関)				
			導入所属決定 (地域機関等)			

Ⅲ 分野別先進事業 行財政改革分野

事業名	県外捜査、テレワーク等を目的としたモバイル端末の導入				取組所属	警務課
概要	警察で使用する端末は、高度なセキュリティ対策が求められており、現状は専用回線が整備された警察庁舎内でのみネットワーク接続可能だが、広域犯罪への対処能力の強化や災害への迅速かつ的確な対応に資するために、庁舎外でも警察情報を扱えるモバイル端末を整備する。				関連所属	情報管理課
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 県警では、県外捜査やテレワーク等を可能とする、庁舎外で利用できるネットワーク接続されたモバイル端末が整備できていない。 庁舎外で警察業務に使用する端末には、警察のセキュリティポリシー上、高い水準のセキュリティ対策が求められている。 					
D (デジタルにより)	<ul style="list-style-type: none"> 県外捜査やテレワーク等庁舎外での利用を目的とした、モバイル端末の導入 仮想化環境、データレス端末等の整備、モバイル閉域通信網の構築 					
X (どう変わるか)	<ul style="list-style-type: none"> 場所を選ばず効率的に警察業務を行うことができる。 職員の多様な働き方が実現できる。 					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標	事業者決定 モデルとなるような職員の選定 モデル業務（県外捜査等）の選定		運用開始 モバイル端末を活用したテレワーク開始 モバイル端末による犯罪捜査等の開始		実績評価 職員の働き方に関する実績を評価 犯罪捜査の効率化等の実績を評価	
実績	事業者決定 環境構築 モデル業務（県外捜査等）の選定		運用開始 モバイル端末による犯罪捜査等の開始			

プログラムの推進にあたって

推進体制

知事をトップとした「群馬県DX推進本部」により本プログラムを推進

【群馬県DX推進本部】



推進方法

【取組所属】

- ・事業が適切に実施されるよう半期毎にDX推進本部へ進捗状況の報告を行う。
- ・適宜、事務局と連携し、事業実施に伴う課題解決を行う。

Plan Do



報告



提案



【群馬県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部】

- ・方針決定、進捗管理、対策の検討
- ・全庁的な総合調整

Action Check



【事務局】デジタルトランスフォーメーション課

- ・DX推進本部（推進本部及び幹事会）の運営
- ・県庁内外に向けたDX推進の啓発活動
- ・取組状況等の公表



2024年3月策定（2025年12月更新）

群馬県デジタルトランスフォーメーション課

<https://www.pref.gunma.jp/page/635080.html>